

メディア展望

発行 1日1回 毎月1日
発行 2020年2月20日
第三種郵便物認可

6 - 2011

発行所
公益財団法人
新聞通信調査会
電話 03(3593)1081
<http://www.chosakai.gr.jp/>

東日本大震災によるパラダイム転換

「3・11」後の経済を展望する

岡部 央

(共同通信社経済部長)



3月11日以降、目の前に見える経済の景色が一変した。目の前の景色だけでなく、歴史の軸において、今回の地震とその後の原発の事故が何をもたらすのかを考えなければいけない。

2001年9月11日の米中枢同時テロは、それまで超大国アメリカ一国主義になっていた世界が多極化、あるいは無極化に向かった入り口だった。08年のリーマン・ショックは、かつて「社会主義計画経済に勝った」と豪語していた資本主義の針が振れ過ぎて市場万能型の金融資本主義が破綻、資本主義そのものの在り方が問われた。中国のエコノミストから「中国のような計画的資本主義の方がいい」という話を聞いたのを印象深く覚えているが、座標軸のない経済体制みたいなもの

が今なお続いている。そこに起きた「3・11」は、人間が造り上げた巨大な原発を一時制御できなくなったという、人類が最初に経験した事故であり、そういう技術とエネルギー多消費によって支えられている社会の持続可能性に疑問が投げ掛けられた。

復興需要のV字回復は期待薄

今起きていることを4点に絞って話したい。①地震と原発事故で経済が傷んでいるのは間違いないが、そこから日本は再び回復できるのか②世界的なインフレ台頭と、それがデフレの日本にどう影響するのかという問題③巨額の復興財源を何で賄うのか④原発事故で大きく転換を余儀なくされ

目次 (6月号)

「3・11」後の経済を展望する……岡部 央……1	英紙記者が見た「3・11」……ジョナサン・ソープル……10
原発の科学報道史を検証……柴田 鉄治……14	「同盟」の対中発信を検証する(下)……鳥居 英晴……18
「記者の昭和」手紙と日記に見る⑬完……内海 紀雄……21	マスメディア関連の裁判を見る(51)……佐藤 英雄……24
【メディア談話室】 特ダネとメディアの「公正」……藤田 博司……28	【プレスウオッチング】 自然エネルギー政策の促進を……池田 龍夫……30
【放送時評】 内外の震災報道にギャップ……音 好宏……32	【海外情報】 ①英紙が共同で広告販売へ……広瀬 英彦……9
②米初の女性ソロアンカー降板へ……金山 勉……13	③中国でネット経由の新聞閲読が急伸……木原 正博……27
調査会だより……34	書評 『ジャーナリズムに生きて』……金平 茂紀……36

るエネルギー政策はどこに向かうのか——これらの点を中心に話したい。

1点目の「日本は成長力を取り戻せるか」という問題だが、政府は今回の直接的被害額を16兆、25兆円の損害だとしている。これは家屋、橋、道路などの破壊だけで、原発事故や放射能汚染拡大による被害は入っていない。実際の被害額はさらに大きくなることは間違いない。阪神淡路大震災は10兆円の被害だった。その倍以上の被害が出て

いるわけで、これによって景気が落ち込むことは明らかだが、特徴的なことが二つある。

まず、自動車に象徴されるサプライチェーン（部品供給網）寸断による生産の落ち込み。自動車は2万〜3万点の部品から成っているが、その一つの部品が欠けても車は造れない。今回の地震で部品会社数百社が操業不能になり、日本中の車の生産が全て止まった。小さな部品会社が動かなくなることで、日本の自動車産業全体がマヒしてしまった。

二つ目の特徴は自粛による消費マインドの冷え込み。企業の生産活動が大きく落ち込み、消費も落ちて、4〜6月の国内総生産（GDP）は年率マイナス3・7%と鋭角的に落ち込んだ。

相場の格言に「震災に売りなし」というのがある。震災で経済が落ち込んだ後も、その後、復興需要でV字形に立ち上がるのが普通だとされ、阪神淡路大震災の時もV字回復した。ただ今回は、原発事故といまだに止まらない放射能の問題、原発が動かないことによる電力不足で物がつくれなくなるのではないかとという懸念もあり、景気はV字形に戻っていかないのではないかという見方が多い。

日本は電力の3割を原発に頼っている。原発が動かせないとすると、電力不足問題は長く続く構造的な問題になっていく。地震が起きる前から、「日本はコストが高くて物をつくれな。アジアに工場を移そう」という日本企業の動きが強まっ

ていたが、今回の問題を機に、日本から海外への工場移転が加速するのではないかとという懸念もある。もちろん今は「頑張れ 日本」という機運が強いので、逃げていくところはないが、静かにそういう動きが進む可能性がある。

東電株下落で金融不安の恐れも

東京電力はこれから放射能などの損害賠償に際することになるが、数兆円もの賠償責任を負うといわれている。とても1社で賄い切れるものではなく、政府が何らかの援助を行って賠償していくことになるが、経営問題にも大きな懸念がある。震災前は二千数百円した東電株価は一時期、300円を割り込んだ。上場以来の最安値で、これによって東電1社の時価総額は3兆円吹っ飛んだ。東京電力の株主は80万人。配当が良く、高齢者の保有が多い。銀行や生損保の保有率も高く、年金の運用に組み込まれていることも多いので、東電株が下がることは直接、金融システム不安につながるほどの大きな影響がある。この問題をきちんと片付けないと、地震、津波、原発、放射能、その次に金融不安が生じかねないという見方をする人もいる。

ワシントンで行われたG20外相会合で、「日本人との連帯を共有する」「日本の経済・金融の回復力を確信している」というメッセージがコミュニケーションに書かれた。長く財務官を務めた人の話によると、これは「日本はしっかりしてくれ。日本が

責任を持ってやってくれないと、世界経済が大変なことになる」という元気づけの意味合いと同時に、「友好的な圧力」を込めたメッセージでもある。かつて大航海時代にポルトガルが津波で被害を受けた後、国が衰退したという歴史があるが、ここで踏ん張らないと日本の衰退が始まる。ただでさえ国力が弱っている今、それが現実になりかねないという恐れもある。

経済復活への5力条

ではどうやって経済を復活させるか。いろいろな観点があるが、ここでは五つに整理してみた。まずは「日本の底力」だ。今回の地震が起きた後、自動車のサプライチェーンが切れて大変だということ、部品や素材の底力が強いことの裏返しとも言える。

例えばiPadに使う半導体の世界シェアの半分を持っているのは、日本のあるメーカーだ。自動車搭載用半導体マイコンの世界シェア3割を持っている企業も東北地方にあった。それがないと物は造れない。部品や素材の力が非常に強いことが今回の被災で浮き彫りになった。韓国のサムスンやLG電子は日本より安く物を造っているし、中国には80万人もの労働者が働く工場があり、大量に安く物を造っている。パナソニックもソニーも完成品のメーカーとしては勝てないが、部品や素材の技術力では日本はまだまだ負けないものを持っていることが明らかになった。これをどう復

帰させ、勝負していくかが第1の視点だ。

第2は「企業の大胆な再編」。地震の前、新日鉄と住友金属の合併が発表され、日本の企業経営者の中には「このままでは競争できないから、思い切ったことをやろう」という空気が充満していた。新日鉄・住金合併が鳴らした「号砲」に続けとばかりに、かなりの大きな再編が起きてくるのではないかと予想する。

日本は自動車会社は何社もあるし、電機などは何十社もある。韓国は電機も自動車もそれぞれ1社か2社しかない。「日本は国内予選で疲れ、海外に行くに負けてしまう。業界再編を進めなければいけない」といわれる。再編に向けた熱気が今後どうなっていくのか。今も熱気はうせていない。しかし、合併・再編・統合には大変な苦労が伴う。日本の企業経営者がそこに向け動いていくのか、それを政策的に後押しできるのか。

3点目は「東電の損害賠償スキーム」をきちんとし、かつ電力の安定供給が続けられるような処理策をいかに早く作るか。これには公的な支援が必要で、ざっくり言えば、税金をどこかで使うかもしれないという議論になる。そのときに政治がきちんと対応ができるのか。これに成功しないと、金融システム不安が起きかねない。

4点目は「政策の看板」を捨て去らないことだ。地震の前まで菅総理は二つの政策を掲げていた。一つは環太平洋連携協定(TPP)という自由貿易の枠組みへの参加。もう一つは税と社会保

障で、年金・医療・介護の社会保障の体制の整備。そのために消費税の問題を片付けること。この2大政策が地震の後、一時止まっているが、これを完全に下ろしてはいけなのではないかと考える。

TPPの方は、6月に参加するかどうか表明すると言っていたが、今の状況を見ている限り難しいのは間違いない。ウルグアイ・ラウンドの時もそうだったが、貿易自由化の時に日本でいつも問題になるのは農業問題、特にコメをどうするかだ。いま農業就労者の平均年齢が66歳で、高齢化のために耕作できない田畑の面積が滋賀県と同じぐらいある。あと5年たつて平均年齢が70歳になれば耕作できない面積はさらに増える。今なんとかしなければ、日本の農業衰退は間違いない。特に日本有数の農業地域である東北地方が震災から復興する時に、農業を元に戻すのではなく、どう再生させるかという視点で取り組まなければならぬ。TPPの前にある農業再生と、東北地方の復興を結び付けて考える必要がある。

税と社会保障の問題で国民の根本的な不安は年金・医療・介護の問題であり、それを税で賄えるのか。これを先送りさせてはならないし、看板を下ろさないことが大事だ。この二つの政策と並んで、日本はどうしてメシを食っていくのかということと成長戦略を掲げていた。その柱の一つは、鉄道や水道など、日本の高いインフラ技術を海外、特に新興国に輸出することは大事な政策だ。

原発もそれに含まれていたが、事故後は厳しい状況に置かれている。外国人に日本へもつと来てもらう観光立国も成長戦略の柱の一つだったが、これも外国からの観光客は急減している。ただ、この政策を進めること自体は正しいと思うので、倒れた柱を建て直し、もう一度立ち上げられるような成長戦略が必要ではないか。

5点目は「持続可能な復興財源の確保」、そのための調達の仕組みをどうつくるかだ。このようなことをしっかりしないと、小手先だけの景気対策で日本がこの大きな災難から立ち上がることはできないのではないかと思っている。

日本は復興需要でインフレに

2番目のインフレの話に移りたい。

国際通貨基金(IMF)のストロスカーン専務理事「性的暴行の罪で起訴・辞任」が先に「ブラックスワン(黒鳥)」が世界経済という湖で泳いでいる」と言ったが、ブラックスワンとは「めったにない厄災」を意味している。その一つは日本の震災、もう一つは中東・北アフリカの情勢だ。

日本はもともと、人口が減る中で企業がひしめき合っている。工場が多過ぎて、生産力が旺盛、供給力が多過ぎる。それに対して需要が少ないため、物価が下がりつ放しでデフレ状態が何年も続いている。このデフレからどう脱却するかが課題だったが、この震災で需給の構造が大きく変わろうとしている。被災企業も多く、電力不足の問題

もあって、供給力がかなり落ちる。それに比べ需要の方は復興需要が急激に上がっていくにつれ、需給構造が逆転する。供給に比べて需要が多い状態。つまり、物の値段が上がっていくインフレになりやすい状態になっていくと考えられる。

世界的には資源価格、食糧価格が今猛烈に上がっている。原油は今1バレル110ドルあたりだが、石油輸出国機構（OPEC）の関係者の中には1バレル200ドル時代が早晚来るだろうと言う人もいる。中国をはじめ、新興国の経済成長が強いのに対して、油の供給が十分にされないのではないか。それにはリビア、サウジアラビアなどの中東・北アフリカ情勢が不安定なことに加え、投機的な資金が動いて油の価格を上げているという見方がある。東日本大震災で原発を動かさなくなっている日本は、火力で発電するために油が必要だ。

食糧価格の急騰も新興国の需要増や投機マネーが原因らしいが、前年に比べて三十数%上昇し、世界で貧困状態に陥っている人が4400万人いる。食糧価格があと1割上がると新たに1000万人が貧困に陥ると、世界銀行は警告を発している。

注意すべきは中国の猛烈なインフレ。消費者物価が3月は5%余り上がり、民衆が食えなくなつて爆発寸前まで来ており、中国の金融当局は猛烈な金融引き締めを行っている。中国は預金準備率を6カ月連続で引き上げて、20%という過去最高

の水準まで上げている。利上げも去年の秋から立て続けに4回実施するなど猛烈な金融引き締めをしているが、インフレが止まらない。革命が起きるときは必ず、民衆に爆発のエネルギーが高まったインフレのときだといわれている。中国は来年の習近平体制への政権交代をスムーズにするためにも物価・インフレ抑制を中心的な課題にしているが、それでも抑え切れていない状態だ。

欧米の金融引き締めで日本売りか

新興国で始まったインフレが先進国に今広がろうとしている。リーマン・ショックの後、日本も欧米も、中央銀行がジャブジャブにマネーを供給して何とか危機から脱した。そのジャブジャブ状態がまだ続いており、これがインフレの土壌になっている。そこで欧米は金融引き締めの方に動き始めた。欧州中央銀行（ECB）はこの間、利上げを決めたし、米国も量的な金融緩和を早めに打ち切ろうかという議論を始めたが、それぞれ蛇口がなかなかうまく締まらない事情がある。欧州はギリシャ、ポルトガルに波及した財政危機問題がある。米国も来年大統領選挙を控え、まして今財政再建問題で議会ともめている状況で、急に蛇口を締めることができない。いずれにしても、なかなかインフレは抑えられない。

日本は地震でこれから景気が落ちるため、超金融緩和を継続するしかない。インフレの芽が今後出てきても、金融引き締めの方に動けない状態

だ。よその国は徐々に金融引き締めの方、日本は引き締めができず緩和する方向となれば、円は売られる。地震の後、急激に円高が進み、一時1ドル76円台までいったのは、日本の企業、保険会社などが海外のドル資産を円に換えて震災後の対応をするのではないかという思惑で投機マネーが動いたためだ。しかし、金融政策を見ると円が売られる流れに変わって、円安・株安・債券安の「日本売り」リスクが出てきている。

3番目の話として、このような状況で巨額の復興財源をどう手当てしていくのかという問題がある。1次補正予算は4兆円で、国債を発行しないで出すことになった。基礎年金国庫負担割合を一時的に引き下げて、そこから財源を捻出するという、埋蔵金頼みのインチキッぱいやり方で何とか1次補正をつくったが、2次補正以降は20兆、30兆円規模の補正予算とは言えない巨大な予算を組まなければならないのは確実だ。

「消費税を3年間限定で3%上げる」案が出ている。これで20兆円強の財源が賄えるので20兆円の補正を組んでも大丈夫だという理屈だが、この消費税論はそのままつきりはいかないだろうというのが大方の見方だ。世論調査を見ると、「復興のためなら消費税を上げてもしようがない」という答えが7割を占めている。増税賛成あるいは容認が7割という、これほど比率の高いことはかつてない。従って今、復興財源として3年間消費税を上げて、その後も社会保障の財源として増税

の税率をそのまま残そうというのが菅首相の魂胆だ。それが見えているので、自民党の方もやすやすとこの案には乗れないと、政局の材料になりつつある。2次補正予算をつくるときにこの増税問題をどう片付けるか、そこで政局に一波乱あるのは間違いない。

財源のめどのないまま国債を増発するのは危険だ。日本が償還財源のある形で国債を出せるのか、将来返せるような仕組みを日本の政治がつくれるのか、マーケットは注視している。もしそれができないと、投機的資金が日本の国債売りに動く。日本の国債は95%が国内資金で買われているので、国内でおカネが回っている限りは国債売りは起きないといわれるが、動くときは投機で動く。投機でいったん動くと国債が売られ、長期金利が上がリ、日本売りになる。長期金利が上がれば、財政も破綻するし、庶民の暮らしも大変なことになる。国がメルトダウンしそうだ。そうならないように政治がきちとした財政の規律を保てるのか、極めて大事な点になってくる。

原発推進に4回のアクセル

4番目の「エネルギー政策の転換」に移る。歴史を振り返ると、日本は4段階のアクセルを踏んで原発を推進してきた。まず第1次オイルショックのとき、日本に油が入ってこなくなった。日本は油がない国で、エネルギーを安定的に供給するには原発だと、最初の大きなアクセルが踏まれ

た。そこに「電源3法」という原発推進のための財政の仕組み、いわば財布がつけられた。

83年ごろ、エネルギーの世界にコストという概念が持ち込まれ、経済効率性から見て原発は安いとされた。今回のような事故が起きた時の処理コストなどを入れるととても高くなるが、それは考慮に入らず、水力は1キロワットつくるのに13円かかるが、キロ原発は6円で済むとか、都合のいい試算をつくって、「原発は安く電気をつくれる」というので2回目のアクセルを踏んだ。

90年代後半には環境問題、温暖化問題が盛んになり、「原発はクリーンエネルギーだ」と言われた。こんな事故が起きて放射能が問題になると、まるでブラックジョークだが、原発は二酸化炭素を出さないクリーンなエネルギーだという観点から3回目のアクセルが踏まれた。

4回目は2000年代に入ってからの新興国の台頭による「原子力ルネサンス」と言われるものだ。新興国の経済が非常に伸びてきて、エネルギーが要る。いつまでも化石燃料には頼れない。やはり原発だとして世界的に原発推進の流れができた。スリーマイル島事故の後、原発を封印していた米国も30年ぶりに原発推進に変わるなど、世界中で原発見直しの動きが出てきた。日本も国内で原発を推進すると同時に、成長戦略の柱の一つとして新興国への原発の売り込みが始まった。

このような形で原発が推進されてきたために、原発の議論といっても推進派とエキセントリック

な反対派の間で安全性や点検についての議論が進まないまま、「原発は何重にも安全対策が取られているので絶対安全だ」という国と電力会社による「安全神話」だけがまかり通ってきた。それが3月10日まで続いたが、11日に事態が一変した。去年6月、日本はエネルギー基本計画を策定した。今日の日本の電力の3割は原子力で賄われているが、これを2030年には5割にする。そのために新しい原発を14基造るという計画だったが、この事故の後、菅首相は「白紙で見直すことも含めて検討する」と言い始めている。

確かにこれだけの事故の後なので、着工したものを止めるかどうかも含めて、14基の新増設は難しそうだ。それでは今ある54基の原発をどうするか。福島第1、第2、女川など、大地震で止まった原発や定期検査中の原発が多く、現時点で稼働しているのは20基、つまり3割強しかない。検査を終えて動かすはずの原発も地元住民の理解が得られないため、電力会社は再稼働できず止めたままになっている。定期検査の済んだ原発を動かせない、電力不足問題が起こってくる。

新しい原発がなかなか造れない現状ではどうしても、今ある原発を無理して長い間使わざるを得ない。福島第1原発はもう40年ぐらいたつていて、40周年記念行事の後、あの事故が起こったようだが、老朽化した原発の廃炉問題が次々出てくる。電力の3割を原子力で賄っている今の体制が維持できなくなれば、当面の代替として考えられ

るのは液化天然ガス（LNG）による火力発電だが、コストが高く、電気料金に跳ね返るのは間違いないし、二酸化炭素排出の問題もある。世界中で資源価格が上がっている中で、日本がLNGを安定的に買い続けられる保証もない。

太陽光発電や風力発電に本格的に取り組んで、自然エネルギーを増やせばいいという議論もある。もちろんその通りだが、今の技術では発電効率の違いがあるし、コストも高く、自然エネルギーで日本人の今の暮らしを支える状況にはとてもなり得ないのが現実だ。日本がどういうエネルギー政策を取っていくか、今問われている。

世界の原発推進の流れはどこへ

では世界で「原発ルネサンス」修正の動きが起きているのか、フクシマを見て世界の原発推進の流れが止まるのだろうか。オバマ米大統領は「原発推進は変えない」と言っている。しかし、米国ではシェールガスというコストの安い地下資源が見つかり、しかもそれが大量に調達できることから、原発建設に対する推進力が弱まりつつある。「あんな危ないことが起きるものをなぜ推進するのか。もっと安い安全な燃料があるじゃないか」という議論がこれから米議会で間違いなく起きる。今米国は各地で原発を増設しようとしており、東芝、三菱重工、日立などがプラントを納める契約を交わしている。これが遅れたり止まったり、あるいはなくなっていくかもしれない。

ドイツは原発推進から原発を抑える方向にかじを切りつつある。メルケル首相もこの間の州議会選挙結果を受けて、「原発推進か反対かが問われた選挙で推進派が負けた。これはフクシマが原因だ」と総括している。

フランスはエネルギーの8割を原発で賄っている世界一の原発大国で、当然原発推進の立場を維持している。今回の事故が起こって外国元首として真っ先に日本に來たサルコジ大統領に続いて、アレバという原子力会社のトップが飛んできた。それは自分たちの利益に関わるからだ。米軍もすぐ来て「トモダチ作戦」で助けてくれたが、実は難航している普天間基地移設問題にプラスに、との狙いがあるのではないか。原子力担当の米当局者も飛んできたが、これも間違いなく自分たちのための事故対応訓練をしている。

フクシマを見たサルコジは「それでも原発を続けたい。8割を原発で賄っているフランスとしてはこれを戻すわけにいかない」としている。5月末にフランスで主要国首脳会議（サミット）が開かれるが、そのときにサルコジは議長として、「原発はきちっとした安全対策を講じれば大丈夫だ」というトーンを打ち出すべく動いている。それがどうなるかは、ドイツなどとの関係もあって、今は分からない。

一方、新興国はどうかというところ、中国でブラジル、ロシア、インド、中国に南アフリカを加えた新興5カ国（BRICS）の初の首脳会議が

あり、「原発推進は変えない」となった。原発に頼らないと自分たちの電力を賄えないということだが、BRICS諸国で原発の管理がきちんとできるのか。原発の安全管理をどうするかというのは一国の問題ではなく国際的ないろいろな取り決めなりルールなり、それを守らせるような仕組みなりが必要で、そういうことがこれから議論されていくことになる。

エネルギー政策の見直しは、言うは簡単だが、実現は難しい。「原発に賛成ですか、反対ですか」と聞いても、答えは一人ひとり違う。しかし、現実には3割の電気は原発で賄っており、これをどう考えるか。今の事故が収まり、東電の賠償スキームをきっちりつくり、被害を受けた人に補償する仕組みができないと話が始まらないが、その後に日本のエネルギー政策をどうするのかという大きな問題が議論になってきそうだ。

問われるメディアの言論力

今回の震災報道の最前線で思うことの一つに「ソーシャルネットワークの勝利」、そして新聞はこうした実情にどう向き合っていけばいいのかわることがある。ツイッターやフェイスブックなど、インターネットを通じて、しかも匿名ではなく、誰が発信したかわかるようなネットワークができていて、それが今回非常に力を発揮した。

テレビは当初映らなかった。新聞もやっと避難所に届けられて、それをみんなで読んでいた姿を

見て私も感動を覚えたが、威力を発揮したのがソーシャルネットだった。安否情報や誰がどこにいるという情報を、全く関係のない東京にいる人がその全体を取りまとめて整理して送ったり検索できるようにしたりして、それで安否を確認する。新聞も「生活サポート情報」欄をつくって、鉄道がいつ再開するか給水状況がどうかといろいろ書いたが、きめ細かさや速さではネットにはかなわない。締め切り時間等を含めて新聞という紙の世界では提供し切れないような細かい生活情報もネットの世界では大量に提供されており、力を見せつけられた思いがする。新聞としては複雑な思いもあるが、これからそういうものと共存していかなければならないし、そこで新聞の果たす役割が何なのか、よく考えなければならぬ。

新聞にとっても今は戦後のパラダイム変化とも言うべき大きな転機であり、言論力が問われている。読者の方々に日本の在り方を考えていただけるような言論力をきちんと備えなければいけない。復興の在り方、その財源をどうするのかという議論。原発をどうしていくのか、日本のエネルギー政策をどうにかかわせるのかという議論。日本のモノづくりはもう一度立ち上がるのか、どうやって再生させていくのかという議論。放射能で不安が広がっている食をどう守り、農業や漁業をどう再生させるのかという議論。いろいろな論点があり、そこには新聞がきちんとした視点で言論力を発揮していかなければいけないと考え

る。

◆ ◆ ◆

【講演会後の質疑応答】

Q 事故を起こした4基の現状が本当にどうなっているのか。特に分からないのは、なぜ事故の深刻度の国際評価尺度が突然、最も危険な「レベル7」に上がったのか。読者が非常に関心を抱いていることを、パニックなどを引き起こすという点で、新聞は「最悪の事態」を書かない。東電と官邸は最悪の事態を想定しながら、まだ国民に言っていないことがあるのではないか。

A 何か隠しているのかということだが、難しいのは発表内容の真偽を確かめる方法がないことだ。もちろん専門家の意見を聞くわけだが、専門家にもナマのデータはないので、発表自体を覆すことまではできない。工程表が出てくると、それをそのまま報じていくしかない。

「レベル7」の話は、放射能のモニタリングが不十分だったために、ある時期までは分からなかった。ただ、発表日よりずいぶん前から、レベル7に相当する放射能が出ていたことは官邸、東電はもちろん、保安院も知っていた。

このようなことが明らかにになると、やはり何か隠しているのではないかと一般の人が思うのは無理からぬことだ。私自身も、保安院や東電の言うことをそのまま書いていて、「大本営発表みたいだな」と思ったことが一時期ある。検証のしようがないから発表のまま書くしかないけれども「本

当に読者が知りたいことではないのではないか」と思った。では実際にどうするかと言われると、それ以上前に進まない。もどかしい思いを今もしているのが実態である。

Q 東電といえば過去に優秀な経営者を生んできた会社だが、テレビに出てきたトップの姿を見ると「東電はこの程度か。ひどい経営者がいたものだ」という気がした。極論すれば、あの人たちは今回の事故を人災として認めていない。自然災だから、あわよくば、また原子力を復活させてという気持ちを変えられず持っているのではないか。そういう慢心を生んだ要因は幾つかあると思う。電力会社はやりたい放題で、リスクに対する対応などはいいかげんそのものだ。

メディアもその中に取り込まれていたのではないか。「原子力は安全だ」「世界の流れは原子力だ」というムードをつくって、それに反対すると「経済のことが分からないのではないか」と思われるような雰囲気まであって、いわば日本全体が東電をヨイショしてしまった。

これをいい機会に、東電を徹底的に解体して、それで東京に多少電力が来なくなったっていい。メディアも本気でメスを入れて、ともかく東電を解体してほしい。今の甘ちゃろい経営者には全部代わってもらって、きちんとした会社になってもいい。東電はどうなるのか、ずばり言ってほしい。

A きょう（4月19日）参議院の予算委員会があ

って、東電の清水正孝社長が参考人に呼ばれた。国会議員か束になって東電非難をするかと思っ
て、最初に謝っただけ。自民党も民主党も東電を
非難しない。非難するのは共産党と社民党だけ。
つまり、今の日本の政治は自民党、公明党も含め
て、いかに東電マネーに漬かっていたか、政官業
のトライアングルの中に入っているか、きのうの
国会を見て痛感した。

では東電をどうするか。まず被害者への賠償ス
キームをつくらなければいけない。その後に東電
をどうするかという議論が出てくるが、方向性は
まだはっきり見えていない。「あんな会社になんか
を任せられるか」という、今のようない意見も当然
ある。

日本では9電力が原発を持っているが、「民間
に任せるのは危ない。国の政策なんだから国が責
任を持ってやるべきだ。原発を切り分けて、国が
全部運営すればいい」と言う人もいる。では国が
やって本当に大丈夫なのか。東電もひどいが、保
安院という役所もひどい。とても任せられそうも
ない。

9電力体制をどうするかは、これまでも取り
上げられようとしたが、その都度、電力の政官業
トライアングルの中でつぶされてきた。発送電分
離も幾度も取り上げられた。発電部門にもっと競
争原理を取り入れて、いろいろな企業に参入させ
よう。地域の送電は今の電力会社を母体にしたも

のでやればいいとか、東電は大き過ぎるから分割
しろとか言われたが、それもことごとくつぶされ
てきた。

小泉政権の時に規制改革をやったオリックスの
宮内義彦会長も「規制改革で電力の問題を取り上
げようと思った瞬間、すぐつぶされたことが何回
もあった。そのたびに電力の政治力を目の当たり
にしてきた」と言っている。

東日本と西日本が50^{ヘル}と60^{ヘル}で電力を融通でき
ないというのも、それぞれの地域独占を守るため
のもので、相変わらず競争はない。しかも電気料
金は「総括原価方式」で、掛かったコストに上乗
せして料金にしていることになっているために、
経営努力や知恵を絞らなくても経営できる状態
だ。そういう体制をどうしていくか当然考えられ
なければいけない問題だが、これもそんなに簡単
に答えが出るわけではない。

Q これだけの経験をしてみると、ある意味で
「天のお告げ」ではないかと思う。特に原子力に
関しては見直しが必要で、地震の巣の上でこれだ
け多くの原発を造り続けることの無理がはっきり
分かった。これを生かさなければいけない。

ジャーナリズムとしては、原発について正當な
疑問を投げ掛け、その意見をないがしろにされて
きた人たちの復権が必要だと思う。返す刀で、当
時「原発は安全だ。直ちに人類には影響しない」
とうそぶいていた「御用学者」の社会的責任を問
う必要があるだろう。

もう一つは、地震の巣の上で一番危ながられて
いる中部電力の浜岡原発をなぜ止めないのかとい
うことだ。止めようという問題提起がジャーナリ
ズムではつきりなされるべきではないか。その
際、きちっと分析している専門家、評論家を大い
に活用してはどうか。

A 「原発は今のところ安全だ」と言ってくれる
学者をメディアは使ってきたことは確かだと思
う。推進派と反対派の議論は必ずしもかみ合っ
ていなくて、感情的な議論に終始していたのも事実
だが、ある意味でそれもメディアの責任かもしれ
ない。その辺をもっとかみ合わせるような議論を
してこなかった責任を感じている。

中部電力は9電力の中で一番原発の比率が低
く、10%ちょっとだ。関西電力、九州電力、北陸
電力は5割ぐらいが原発だ。中部電力は、まさに
地震の巣の上にあるからかもしれないが、原発に
頼らなくてもやっていけるかもしれない。

たまたま今回の大地震が起きる数日前に、中部
電力の東京支社長が新しい経営計画の説明に來ら
れた。それが原発推進計画だった(笑)。「国と同
じように原発比率を5割にする。日本は人口減少
で、日本だけではやっていけないので、海外にも
どんどん出ていく」という計画だったが、この間
その支社長に会々と、「あの計画は見直しです」
と言っていた。

(本稿は4月20日に通信社ライブラリーで行われ
た講演の一部を要約、加筆した)



英紙が共同で広告販売へ

独ではMS版ストリートビュー

今英国で、通常ならライバル関係にある全国紙発行者が前例のない試みとして、共同で広告スペースを販売する動きを進めている。

それは、これらの新聞社が試行的に今年6月に行われるウインブルドン・テニス・トーナメントと連携し、共同広告のパッケージをブランド商品に提供するという初めての企画である。

この企画では『ガーディアン』『タイムズ』『デーリー・テレグラフ』『インデペンデント』『サン』『デーリー・メール』『デーリー・ミラー』の各紙と姉妹紙の日曜新聞が報道するウインブルドン関連記事と並んで、ブランド商品の広告が掲載される位置付けが保証される。

この企画を先導した新聞販売助成企業「ニューズーパー・マーケティング・エージェンシー」によれば、これはブランド商品のクライアントに印刷メディアの広告スペースを購入する関心をよみがえらせたいという試みだ。

「ガーディアン・ニューズ・アンド・メディア」の販売責任者、サイモン・キルビー氏は週刊誌『マーケティング・ウィーク』に対し、「この企画は新たなクライアントを獲得し、新聞部門にさら

に多くのお金をもたらすことを狙ったものだ。異なった新聞が異なった問題と圧力を抱えている。しかし、われわれは1つのグループとして、過去数年の間に多くの計画をうまく乗り切ってきた。今回の企画はその最近の事例にすぎない」と述べた。

関係者は同様なパッケージ企画が2012年のロンドン・オリンピックの時にも実行が可能だ、とみている。

こうした一方で、ドイツを舞台に、インターネット企業間の国際的な競合関係をめぐる問題が起

こっている。

国際的インターネット企業「マイクロソフト」のドイツ版「マイクロソフト・ジャーマニー」が英新聞界の共同広告問題と同じ時期に、世界的なインターネット企業「グーグル」の情報提供サービス「ストリートビュー」の競争相手になる「ビング・マップズ・ストリートサイド」サービスの開始を発表した。

マイクロソフト・ジャーマニーのスポークスマン、トマス・バウムガルトナー氏は、ドイツの国際放送「ドイッチェ・ベレ」のインタビュに答えて、「われわれは今後8カ月の間にドイツの約50都市にサービスを展開する計画がある」と述べた。

また、地図情報検索会社と協力して送り出す自動車第1陣が、バイエルン州のニュルンベルク、フルト、エアランゲン、アウクスブルクの諸

都市の街路調査のため、5月9日から送り出されることを明らかにした。

グーグルのストリートビュー・サービスは09年12月に、米国とカナダの一部で始まった。バウムガルトナー氏は、マイクロソフトはグーグルがストリートビューをドイツに持ち込んで以来、ドイツの政治家や市民からの絶え間ない反論に対応しなければならなかったのとは異なるアプローチを取ってきた、と強調した。

さらにバウムガルトナー氏は「私は透明性が重要だと思う。そのためにわれわれは、このサービスを広く市民に知らせる必要がある。全ての市民は地元調査車がやって来る少なくとも4週間前に、最低のことを知っておくべきだ」と事前広報の必要性を強調した。

グーグルのストリートビューが自動的に人々の顔と自動車の免許プレートをはかしたように、マイクロソフトも同じことを行う予定だという。マイクロソフトはまた、ドイツの住民がサービスを拒否することも認める予定だ。そして、ドイツ住民の自宅やアパートの玄関をほかすことになる——とバウムガルトナー氏は述べた。

これらの事例は、互いに独自の動きである。そうはいっても、それぞれ新しい動きを生むことによつて、欧州の新聞界に一層の多様性をもたらすという意味で、基礎的な共通性を持つのではないだろうか。

(広瀬 英彦「東洋大学名誉教授」)

災厄もたらした安全神話と責任回避体質

英紙記者が見た「3・11」

ジョナサン・ソープル

(フィナンシャル・タイムズ東京支局員)

今年3月10日までというのは、東京に駐在する外国メディアの特派員2、3人が集まれば、その会話が時に、さえないトピックに移るのはお決まりのことだった。それは「日本のマージナリゼーション（周縁化）」の進行である。

隣国の中国は近年、アジアそして世界的にも大きなニュースになってきた。巨大な人口を抱える中国経済は活況を呈し、その外交政策は世界の秩序を書き換え始めている。

日本のニュースの方は対照的におなじみのものばかりで、気がめいることもしばしばである。経済は危機と回復の間で中ぶらりんの状態だ。2009年の総選挙で民主党が歴史的な勝利を遂げ、政界地図は逆転した。だが、こうした状況はすぐに政策の行き詰まりと、短い任期で「回転ドア」のように交代する首相という、旧態依然とした状況へ後退していった。

私が勤務する『フィナンシャル・タイムズ』紙（FT）でも朝に紙面を開けば、1面トップニュースが中国もので飾られることに慣れてきた。まれに日本のニュースが1面トップだと、思わずびっくりさせられるものだ。こうした状況は悔しい

ものだが、ロンドン本社編集者らのニュース判断をとがめるわけにはいかない。多くの外国紙、雑誌、テレビ局が東京の人員を削減したり、完全撤退したりする中で、FTが依然として東京支局に4人の特派員を置いているのは救いである。

一転した日本の周縁化

国際的なニュース報道の世界で日本の位置は3月11日に劇変した、午後2時46分に大地震が起きた時、FTの4記者は東京都内と周辺に散在していた。支局長は日比谷のビルの21階の支局にいて、ビルは大きくしなり、天井のタイルが卓上に落下した。東京証券取引所で斉藤惇社長にインタビューしていた女性記者もおり、「これは大地震だ」と同社長が声を上げた後、後に記事にした。花瓶がサイドテーブルから転げ落ち、壁の絵もがたがたと揺れた。

富士山近くで休日を過ごしていた同僚は東京へ車を運転して戻るのに難渋した。午後3時に新宿でインタビュアの約束があった私は、近くの自宅玄関でコートを着たところに揺れが来た。すぐに自宅のコンピュータとテレビのところへ駆け付けたが、通信システムがダウンし、台所のテーブル

ルがその後の私の「司令室」となった。

日本で私が大地震を体験したのは初めてではない。阪神大震災が起きた1995年に私は兵庫県西宮市にある大学の留学生だった。その際の西宮市の被害に比べると、今回の東京の被害が小さいのはもちろんだ。だが、この間の世界の変化は大きい。95年に私はカナダの家族に電話連絡が付くまでに3日を要した。

だが今回は、携帯電話はすぐに使えなくなったものの、携帯メールを同僚やロンドン本社へ送ることはできた。彼らとの間でスカイプによるインターネット通話を使えることに、後で気付いた。未曾有の大地震という一報を受けたFTアジア

総局（香港）の編集者は、最悪事態を想定。東京の通信インフラが役に立たないという前提で、大震災の報道を香港からカバーする準備に入った。結果として、我々は初日から日本発の報道をすることができた。

外国特派員の最大の敵は常に、特に地元メディアと比べて、リソースを欠くことである。記者4人を抱えるFT東京支局は比較的恵まれているものの、報道用ヘリコプターや地方の取材網はない。うち2人の記者はすぐに車で東北を目指した。テレビ報道が見られなかったのも、2人は大津波で被災した漁港や農村、住宅地の惨状を見ることなく車を走らせた。長い回り道をしてようやく被災地に到着して初めて、大津波によるさまざまな被害の規模が本当に分かった。

私は東京で取材、報道した。菅直人首相は大震災に対し「日本の全国家機能」の動員を約束した。情報のソースはいろいろあったが、わずか2人の記者ですべての記者会見をカバーするのは不可能だった。外国人記者に、首相官邸のような重要な場所へのアクセスは限られている。震災初期に私は自宅のテレビで生中継される記者会見を見守った。

それは奇妙で、居心地の悪い状況だった。同僚記者がガソリン不足と苦闘し、被災者らで満員のホテルの廊下でごろ寝しているのに、私は自宅で安全に過ごしていた。FTはいわゆる大手メディアだが、私のやっていることと、普通の市民ブロガーとどこが違うのかと思った。

内外メディアの報道ギャップ

東京の外国特派員数の縮小に気付いていなかった者も、大震災でそれがよく分かった。日本にはとんどスタッフがいらない海外の報道機関は、日本の現状を論評してくれる在日関係者を必死に探した。震災後の1週間で私は米国、カナダのテレビ、ラジオの数局から、アナウンサーと電話で話してくれという要請をこなした。

アナウンサーの質問を聞いてみると、外国メディアが東北だけでなく東京の状況も極めて深刻だと信じ込んでいることが、すぐ分かった。日本国内では、仙台と東京は懸け隔たつていてと分かる。だが世界地図上では、ほとんど近接しているのだ。

福島第1原発の危機がエスカレートするにつれて、日本の大衆はパニックに陥っていないかと常に聞かれた。

在日の外国ビジネスマンが次々に出国していく話を、よく聞いた。こういう人々は在日外国人社会で「フライジン」と呼ばれた (fly away とガジェットを合わせた造語)。だが自宅外の公園では、日本の子どもたちが依然としてキャッチボールで遊んでいた。これは、日本の有名な「ストイシズム」なのだろうか？ それとも、日本のメディアと外国のメディアが異なるトーンで原発震災を伝えることによる産物のギャップなのだろうか？ もしそうだとすると、どちらの方がより正確な情報を得ているのか？

大震災後のテレビ報道を連日見たが、日本のアナウンサーの平板な語り口と、専門家の落ち着いた説明は、ある種の沈黙効果をもたらしていた。外国のケーブルテレビに時折切り替えると、劇的なテーマ音楽と興奮したアナウンサーの声が聞こえてきた。外国のテレビも日本のテレビと同様の映像を流していたのだが、まるで全く別の事象を報道しているような印象を与えた。

FTはというと、こうした両極端の間で進路を取るのに最善を尽くしたが、その結果に関する判断は読者に委ねるしかない。こうした内外の報道ぶりの大きな違いがジャーナリストにすら影響を与えたことは否定できない。大震災から数週間後に、ある米紙の記者が応援に来日したが、そのス

トケースはトイレットペーパーでいっぱいだった。記者の上司が東京は生活必需品が不足してきたと、どこかで聞きかじったのだ。この記者は私にそれを恥ずかしそうに打ち明けた。

外国メディアのセンセーショナルな報道ぶりに私も時折、当惑した。同時に、少なくとも一部の日本人は国内メディアの報道から詳しい情報を得られないと感じている、との印象を受けた。日本人の友人らは私に電話し「本当は、どうなっているのか？」と尋ねてきた。日本の記者らは大衆と分かち合えない秘密情報を隠しており、外国人記者らは日本人記者よりも率直な情報ソースを持っていると、友人らは信じているようだった。

責任回避体質が招く沈黙

特に福島第1原発事故に関しては、日本政府も東京電力も経済産業省原子力安全・保安院も、情報を隠しているという印象が内外双方で定着した。原子炉3基の燃料棒が津波被災後間もなく、ほぼ完全にメルトダウンしたということが今は分かっているが、当局の当時の説明はそれと対照的だった。

当局はうそをついていたのか、それとも本当に知らなかったのか？ コンピューターモデルなどを使って描いた内外の専門家の想定図の方が、初期の公式説明よりも真実に近かった、ということはない。

私個人は日本の当局者らが、有益な「情報」と生の「データ」とを混同していると感じていた。

後者はたくさんあったが、前者は極めて少なかった。こうした混同の原因は日本人が生来、慎重で完全癖すらあるため、確実とされるもの以上に何かを言うことは無謀だと感じているからだ、と私に示唆した人もいる。だが原子炉内の状態を直接検証するのが不可能な状況で、これは多くの不確実性を避け難いものにした事象だった。

これを理解する手始めの唯一の道は「知識や経験に裏付けられた推測」(educated guesses)だった。コミュニケーションの失敗の原因を最もよく説明したのは、私がインタビューした独立系の専門家や政府関係者から聞いた内容だった。それは「責任」の問題だった。最優先事項が責任回避に置かれている体制では、不確実なことは一種の逃げ場所になり、沈黙と何もしないことの言い訳になるのだ。

原発事故の惨禍の初期段階では対策の優先事項が原子炉の安定化や環境汚染の封じ込め、自宅から避難を強いられた数万人の支援に置かれたのは当然だった。これが日本のエネルギー政策へ及ぼす長期的な影響などを考える余裕は、ほとんどなかった。だが今や、これに関する議論が力を増している。

地震頻発国で原発林立は…

今回の原発事故に鑑みて、日本のような地震の多い国で原発を50基超建設したのが、そもそも危険な過ちだったと言いたくなる。この理屈でいくと、日本は原子力発電から完全撤退すべきだとい

うことになる。

しかし、地球温暖化やエネルギー安全保障の問題がただ消え去るわけではない。長い目で見れば、クリーンで再生可能なエネルギー源が化石燃料に代わるものとして、原子力に取って代わるかもしれない。だが当面は、原発から突然に完全撤退することは非現実的のようだ。

電力料金を大幅に引き上げれば、自然エネルギーの開発が促進されるかもしれない。だが、日本は既に国内の製造業をコストの安い海外へ移転することに組み組んでおり、国内の生産コストの上昇は、こうしたシフトを促進する結果を招くだろう。

今回の危機で明らかになったことは、原子力には他のエネルギーと同様にコストとリスクが伴うということだ。これまでは、こうした事実が大部分、無視されるか隠ぺいされてきた。それは単に原発事故の危険だけではない。使用済み核燃料の長期的な処理サイクルはどうするのか？ それをどのように完成させ、誰が費用を負担するのか？

それを現在言うのは無神経なことかもしれないが、福島第1原発の事故の影響を考慮に入れた後でも、原子力は化石燃料を燃やし続けるよりも、人類と環境への有害度はなお少ないだろう。しかし、原発の建造と運転を安全に続ける全コストが公に認められたとしても、これまでほど魅力的な選択肢ではないかもしれない。

成熟した議論への好機

ある政府当局者は私に、今回の原発事故が原子力について史上初めて「成熟した」議論を交わす好機になるかもしれないと語った。60〜70年代に日本政府は国民大衆が原子力を、そのコストと恩恵に関する率直な議論に基づいて受け入れるとは信じていなかったようだ。だから当局は原子力が完全に安全で、原発事故は絶対起こらないとする単純な約束で推進した。このいわゆる「安全神話」は今や粉々になった。

この神話が単に誤っていただけでなく、危険であったことも判明したのは当然である。日本の原発が当初から不死身だとすれば、論理的には保安体制を改善する必要があるわけだ。

何事でも変革というのは、一定レベルの危険を認識することを意味する。今や、より現実的な原発の評価が始まろうとしている。その結果、たとえ日本が全ての原発を停止しなくても、より安全に運転するための好機となることが期待される。

希望的観測かもしれないが、公開討論への新しく、より率直な手法が(低い出生率・人口の高齢化から年金、税制、国家財政に至るまで)他の重要な政策課題の分野へ広がっていくかもしれない。「3・11」が過去の事態になるにつれて日本の天災に対する世界の関心は減少するだろう。だが長期的には、新たにより効率的な政治以外に日本本の「周縁化」を食い止める道はないだろう。

(英文原稿を編集部で翻訳)



米初の女性ソロアンカー降板へ

期待された視聴率取れず

米三大ネットワーク局（CBS、ABC、NBC）がニュース報道でしのぎを削るネットワーク・イブニングニュースのうち「CBSイブニングニュース」のアンカーを務めてきたケイティ・クリック（Katherine Anne Couric 54歳）が6月5日をもって降板することになった。

CBSイブニングニュースのアンカーは初代がダグラス・エドワード（1948～62）、2代目アンカーはテレビジャーナリズムの象徴的存在として米国民から尊敬を集めたウォルター・クロンカイト（62～81）、第3世代ではダン・ラザー（81～2005）がそれぞれ10年から20年にわたって番組を担当してきた。

クリックはそれを受けて06年9月から4代目の、しかも女性の初ソロアンカーとして抜てきされた。

クリックはCBSアンカーに就任前、ライバル局NBCの朝番組「トゥデー」のホストで全米の朝の顔として人気を集めており、イブニングニュースの視聴率低迷にあえぐ当時のCBSにとって起死回生の起用と受け止められていた。クリックは契約に基づき、ネットワーク局で最も高額

の年間1500万ドル（約13億円）を受け取ってきたが、期待されたほどの視聴率が取れず、契約期限満了をもって降板する。

現在、他局のネットワークニュースを担当しているのはNBCナイトリー・ニュースのブライアン・ウィリアムズ（04年～）、ABCワールドニュースを担当するダイアン・ソイヤー（09年～）である。

三大ネットワーク局イブニングニュースの視聴競争は、5月第1週の総視聴者数でNBCが904万3000人、ABC797万人、CBSが582万7000人となっており、CBSの最下位が長く続いている（『TV Newser』TN）オンライン、5月10日）。

CBSはニュース視聴率の大幅回復を社外アンカーであるクリックの起用により、期待し続けたのだが、今年3月末に発表された第1四半期の平均視聴者数が643万人で、1992年以来最低になるなど暗雲が立ち込めた中での降板決定である（『TN』オンライン、3月29日）。

クリックは4月26日、雑誌『ピープル』の独占インタビューで「私はCBSイブニングニュースを降板することを決めた。有能な人材を抱えるニュースチームを誇りに思っている」とした上で、「私が降板を決意してもイブニングニュースはうまくやっていけると分かっているし、それよりも私自身が次のステップを楽しみにしている」と語っている。

放送界で32年のキャリアを積んできたクリックは「基本的にあらゆる種類の異なる出来事を伝えることに魅力を感じているし、私の興味は尽きない。これからも、それらの興味を満たすためにやっていきたい」と素直な気持ちを表し、硬派のニュース報道の老舗局CBSでアンカーの職を背負わなくてよくなることへの安堵感^{あんど}にじませていた（『ピープル』オンライン、4月26日）。

クリックは今後、12年秋の復帰を目指し、昼時間帯に独立プロダクション制作によるシンジケーション番組のトークショーホストへの起用が有力視されている。ライバル局ABCも昼時間帯での起用に向けて名乗りを上げているとの報道もある（『プロードキャスト』イング・アンド・ケーブル）オンライン、4月26日）。

クリックの後任アンカーにはスコット・ペリー（Scott Pelley）の就任が決まった。ペリーはテキサス州生まれの53歳。1975年にテキサス州ダラス、フォートワースのローカルテレビ局記者としてキャリアを積み始め、89年にCBSニュースの記者となった。

事件・事故から大統領選挙、ホワイトハウス報道に至るまで世界のあらゆるニュースの場面を伝えてきたベテラン記者の起用は、周囲が期待していた通りのものだった。日本との関連では、3月の東日本大震災後に来日し、1週間以上にわたる取材も行っている。

（金山 勉 立命館大学教授）

極論すれば失敗の連続

原発の科学報道史を検証する

柴田鉄治

(元朝日新聞東京本社科学部長・論説委員)

「科学報道の生みの親は原子力、育ての親は宇宙開発」——日本の科学報道の歴史を語るとき、私がいつも冒頭に述べる言葉だ。そして「科学報道の元年は1957年である」と続ける。その年の1月に南極の昭和基地ができ、8月に東海村の第1号原子炉が臨界になり、10月にソ連のスパートニク1号が打ち上げられたからだ。日本の新聞社やテレビ局に科学部や科学取材班などが誕生したのは、だいたいその前後である。

従って50余年の歴史を持つ日本の科学報道、その生みの親の原子力が今、福島第1原発の事故で大変な危機に直面している。まさか、これによって日本の原発が姿を消すことになるとは思えないが、いずれにせよ重大な転機となることは間違いない。なぜ、そんなことになったのか。

想定を超える大地震・大津波のせいだと関係者は言うが、そうだろうか。地震も津波も歴史的に見れば決して想定外のものではないし、そもそも地震国の日本に原発を造る以上、地震による事故が「想定外」であるはずがないとも言えよう。安全対策が間違っていたことは明らかだ。

原子力災害の怖さを最もよく知っているはずの

日本で、国際評価基準「レベル7」という世界最悪の事故が起こったこと自体が、日本の原発報道の失敗を象徴するものとも言えるが、そういう目で振り返ってみると、原発報道は「失敗に次ぐ失敗だった」と言っても過言ではないと私は思っている。

「バラ色」の50～60年代が不思議

日本の原子力開発は54年3月、国会の予算案審議の中で突如、2億3500万円の原子炉開発のための調査費が計上されたことで始まった、といわれている。当時、改進黨にいた中曽根康弘氏らが提案したものだった。その金額も、ウラン235にちなんだものだ。

前年のアイゼンハワー米大統領による有名な「原子力平和利用」演説を受けて、日本でも原子力開発をやるべきかどうか、学界で論議が始まった矢先のことだった。そのため当時、「政治家が学者の頬を札束で引っぱりたい」と評されたものである。

そんな異常な形でのスタートではあったが、当時の国民世論もメディアも、原子力の平和利用には賛成一色、いわば原子力にバラ色の夢を描いた

かのような状況だった。

今から振り返ると、ヒロシマ・ナガサキを体験した日本国民がなぜ、と不思議に思われるかもしれないが、当時の国民の素朴な「科学技術信仰」ともいえるべき科学技術への期待感がまず根底にあった。その上に、核エネルギーの軍事利用は「悪」だが、平和利用は「善」だと割り切ってしまったところがあつたのだろう。

学界での論議も、もっぱら軍事利用への歯止めをどうするかという一点に集中し、原子力基本法に「自主・民主・公開」の原子力三原則を盛り込むことでよしとされた。

こうした推進一色の国民世論に乗って、というより、むしろその方向に国民世論を引っ張ったのがメディアだった。55年の新聞週間の標語は「新聞は世界平和の原子力」というものであり、初代の原子力委員長が読売新聞社社主の正力松太郎氏だったのである。

「原子力」という言葉がいかに明るく、力強いイメージであつたか——。そうでなければ、そんな標語が選ばれるはずはないからだ。

当時の国民がどれほど原子力を歓迎したかを示す事実には事欠かない。例えば、原子力研究所をどこに造るかで全国各地から誘致合戦が展開されたことや、その東海村の原研第1号原子炉が臨界になったとき、「原子の火、ともし」と地元の小学生の旗行列まで行われ、東海村名物「原子力饅頭」が売り出されたのだ。

もう一つ、今から思うと不思議なことがある。

原子力開発が始まった54年の同じ時期に、南太平洋のビキニで水爆実験の灰を浴びた「第五福竜丸事件」があり、それをきっかけに日本で水爆禁止運動が始まったことだ（原水禁運動はヒロシマ・ナガサキから始まったと思っている人が多いが、そうではない）。つまり、一つの技術の両面である、一方の平和利用にはバラ色の夢を抱き、もう一方の軍事利用には激しい憎悪の念を向ける、という使い分けをしたわけである。

それはともかく、こうした推進一色の国民の意識は60年代いっぱいまで続いたのだ。それは、69年の原子力船「むつ」の進水式に皇太子妃が出席してシヤンパンを割ったことや、70年の大阪万国博の開会式にわざわざ敦賀原発から電気を引いて「原子の灯だ」と祝ったことでも明らかだろう。

15年も続いたバラ色の時代。国民の意識は推進一色でも、メディアまでそれに同調したのは間違いない。少なくともメディアには、どんな技術にもプラス面とマイナス面があること、特に原子力には放射性廃棄物の処理が極めて難しいことや、いったん事故が起こると後世にまで影響が及ぶ恐れのあることなど、原子力の特異性を国民に強くアピールしておかなければならなかった。

今回、事故を起こした福島第1原発の建設が、反対意見のなかったこのバラ色の時代に進められたということが安全対策を甘く見た最大の原因だったと考えると、このメディアの最初の間違い

は、極めて重大だといわざるを得ない。

反対派の登場は70年代の公害問題

原子力開発に反対意見が出てくるのは70年代からである。公害・環境問題が急浮上して、科学技術は必ずしも「経済発展の源泉」ではなく、時には「環境破壊の元凶」にもなるという考え方が広がってからだ。原子力は巨大技術の代表格として、そのやり玉に挙げたのである。

公害・環境問題の急浮上は日本だけでなく、先進国に共通する現象だった。その原因は69年の آپロの月着陸ではないかと私は思っている。月から見た地球の映像、あの青く小さなガラス玉のような地球の映像が、人々の心に「このまま経済発展を追っていつて、地球環境は持つのだろうか」という疑問を抱かせたのだ。

科学技術の進歩が人間を幸せにするとは限らない、ということに気付いた点で、70年代は「文明の転換点」だった。「大きいことはいいことだ」という考え方そのものに反省を迫ったのである。

原子力に関して言えば、73年に伊方原発訴訟が起こされ、74年に原子力船「むつ」の放射線漏れから母港に戻れなくなる漂流騒ぎがあり、75年には京都で原発の全国集会「生存をおびやかす原子力」が開かれた。

反対派の登場で原子力関係者が犯した最大の誤りは、「絶対安全か?」と問い詰められて「絶対安全だ」と答えてしまったことである。そのため、日本の原発では防災計画が立てられなくなっ

てしまったのだ。反対派から「そんなに危ないのか」と言われるからだ。

この段階でメディアが犯した間違いは、推進側の「絶対安全」のおかしさを突くのではなく、絶対安全を求める反対派の方が「非科学的なのだ」「感情論だ」と糾弾したことである。メディアの社会に対するチェック機能から言えば、推進側により厳しくなければならぬはずなのに、反対派により厳しい目が注がれていたようなのだ。

例えば、反対派が「放射性廃棄物の処理など原子力は子孫にまで迷惑をかける」と言えば、「それなら石油をどんどん使って、子孫に残しておかなくてよいのか」と反論したり、あるいは「反対派の主張はほとんど外国からの直輸入だ」といった、やや見当外れの論評まであったりした。

70年代の原子力をめぐる激しい対立、論争が展開された中で、全てのメディアが、というわけではないが、メディアからの厳しい反対派批判、反対派攻撃がなされたことは、原子力報道の間違いだったと言ってもいいだろう。

80～90年代は「事故・トラブル隠し」

79年3月に起こった米スリーマイル島事故は、「やっぱり事故は起こったではないか」という形で、こんな空気を一変させた。日本の原発でも防災計画が立てられるようになったし、メディアの姿勢も大きく転換した。

81年4月に起こった敦賀原発の放射能漏れ事故では、連日トップ記事が続くという大々的な「原

発批判報道」が展開されたのだ。それに対して「1人の死者も出ていないのに、メディアは騒ぎ過ぎではないか」という批判が当時の科学技術庁長官から出て、ちょっとした論争に発展した。それに対するメディア側からの反論は「被害の大きさではなく、放射能が漏れてはいけなところから漏れたのが問題」「事故隠し、トラブル隠しが次々と明るみに出たことが連日のトップ記事になった原因だ」というものだったが、こうしたメディア側の言い分は、原子力関係者の耳にはすんなり入ってはいかなかったようである。

というのは、その後も原発やその関連施設での事故やトラブルが相次ぎ、そのたびにといっている。いほど、事故隠し、トラブル隠しが繰り返されたのである。例えば、95年に敦賀市の高速増殖炉原型炉「もんじゅ」で起こったナトリウム漏れ事故などは、地元民に絶対にはずすといっていたナトリウム漏れが起こったというだけでなく、さまざまな「情報隠し」が明るみに出て、大騒ぎになったことは記憶に新しい。

この事件では、わざわざ「今後は情報公開と体質改善に努める」という声明まで発表されたのだが、それでも一向に変わらなかった。

事故隠し、トラブル隠しの罪深さは、単に原子力への不信感を増幅させたというだけでなく、原子力技術を成熟させる上でも大きなマイナスなのである。一般に、大事故の陰には幾つかの小事故があり、小事故の陰には幾つかのトラブルがある

といわれ、小事故やトラブルは大事故を防ぐための貴重な教訓であることは技術者なら誰でも知っていることだ。

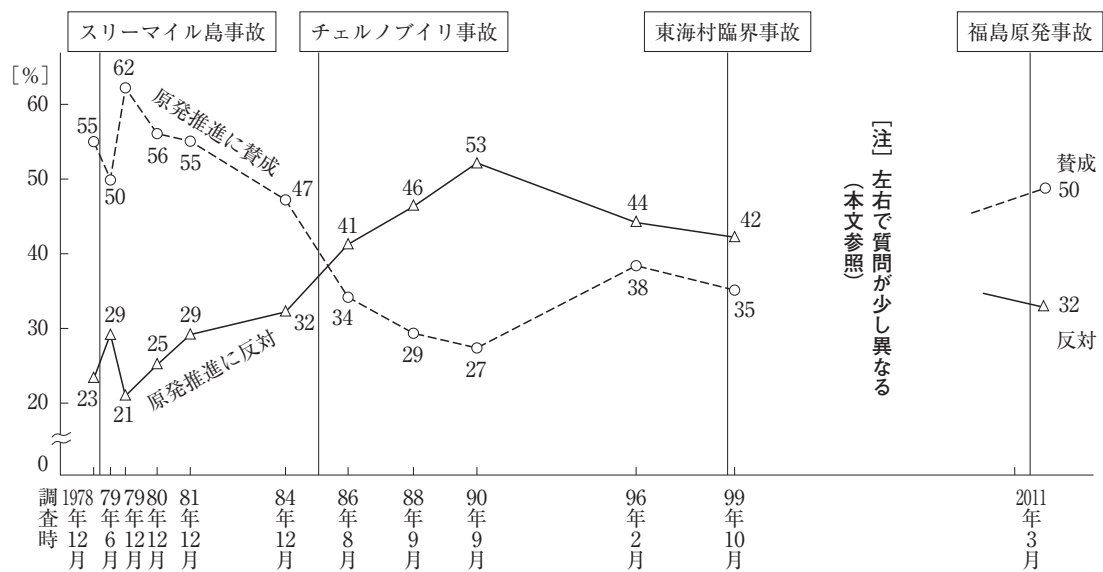
それなのに、繰り返されるとはなぜなのか。原子力関係者にその「本音」を尋ねると、それはメディアのせいだというのである。「メディアがささいなことにも大騒ぎするので、ついつい隠したくなるのだ」と。もし、そうだとしたら、事故隠し、トラブル隠しが明るみに出るたびに厳しく糾弾してきたメディアの報道、つまり原子力報道は失敗だったというほかない。

激しく揺れ動く国民世論

ところで、原発報道と最も関係が深い国民世論の動向はどうか。世論の経年変化を調べるには、同じ調査主体が同じ質問を繰り返す必要がある。別掲のグラフは、朝日新聞社が「これからのエネルギー源として原子力発電を推進することに賛成か反対か」と尋ねた結果である。

先に記したように50～60年代は推進一色、70年代から反対意見が出てきたといっても賛成の方が多く、スリーマイル島事故での変化も石油危機が押し戻した。しかし、80年代に入って事故隠しや原子力技術の特異性が次々と明るみに出て反対意見が増え、86年のソ連のチェルノブイリ事故で完全に逆転した。

世界最悪のチェルノブイリ事故で、ドイツ、オーストリア、スウェーデンなど脱原発に切り替えた国も多かったが、フランスと日本は推進政策を



原発推進に対する世論の推移（朝日新聞社調べ）

全く変えなかった。そして、日本の国民世論もまた揺れ戻し、その後は賛否伯仲に近い状況を続けている。

賛否伯仲に戻った理由は、地球温暖化問題の登場で二酸化炭素を出さない原発の利点が喧伝されたこともあるが、それより、発電量の3分の1を占める現実の重みに「やはり原発なしではやっていけないのでは」と考える人が増えた結果だろう。

それはともかく、国民の賛否がこれほど揺れ動く技術は、原子力の他にはないといえよう。

この国民世論が福島原発の事故でどう動くか。同じ質問ではないので明確な比較はできないが、朝日新聞社の4月半ばの世論調査「原子力発電を利用することに賛成か反対か」という質問に対する結果は「賛成」50%、「反対」32%と、驚くほど賛成が多かった。

現実の重みと停電への恐怖からであろうか。いずれにせよ、事故はなお進行形であり、これからどうなるか、予断は許さない。国民世論の動向についても、今後の変化を注目していきたい。

今後問われる原発報道の真価

ところで、今回の事故後の「原発報道」に対する読者・視聴者の評価はどうだろうか。報道の量は膨大ではあったが、質の点でメディアへの信頼感は増したのか減ったのか。現在はまだ進行形だから今後の検証に待つほかないが、私の実感では、信頼感が減ったような気がしてならない。

特に、誰が総指揮を執って事故の処理に当たっているのか、「司令塔」の姿が終始、見えなかったことが国民のイライラ感をいっそう募らせたのである。これはメディアの責任ではないのだが、政府にそれを追らなかつたという点で、メディアに跳ね返ってきているのだ。

スリーマイル島事故でも、東海村JCO事故でも司令塔の姿が国民に見えたのに、今回は2カ月たつてもいまだに見えてこない。大事な役割を担っているはずの原子力安全委員会の班目春樹委員長が記者会見をしたのが事故から12日目のことであり、そのときになってやっとメディアも「安全委は前に出よ」と一斉に報じたのである。

とはいえ、原子力報道の真価が問われるのはこれからだ。これまでの数々の「失敗」を一気に取り戻すような力強い報道を期待したい。

◆ ◆ ◆ 【編集部注】

◎原発数維持38%、縮小47%——共同通信世論調査

共同通信社が5月14、15両日に実施した全国電話世論調査で、菅直人首相が中部電力に浜岡原発の全面停止を要請したことについて「評価している」が66・2%に達し、「評価していない」の29・7%を大きく上回った。今後原発を「減らすべきだ」47・0%、「直ちに廃止すべきだ」6・0%に対し「現状の数を維持すべきだ」は38・5%だった。

3月に実施した調査では削減や廃止を求めているのは46・7%で今回は合計53・0%。深刻な状況が続く東京電力福島第1原発事故を受け、原発依存からの脱却や縮小を求める声の広がりをうかがわせる。ただ、電力不足への不安からか浜岡以外の原発は停止しないことについては「賛成」が57・9%に上った。

原発事故の損害賠償のため、電気料金を値上げする案について66・5%が「反対」と答え、「賛成」は29・8%だった。

菅首相の交代時期に関して「直ちに退陣すべきだ」とする回答は17・5%で、4月の前回調査より6・1ポイント低下。内閣支持率は28・1%で前回26・8%より微増した。不支持率は57・4%。

浜岡原発の停止要請は「大いに評価している」との回答が23・6%、「ある程度評価している」が42・6%、「あまり評価していない」22・8%、「全く評価していない」6・9%だった。

東日本大震災復旧・復興財源のための増税では「賛成」50・3%、「反対」46・6%と賛否が拮抗。政府の被災者救援や復旧対策について「評価していない」が50・4%、「評価している」47・5%。3月の同様調査では「評価している」が57・9%だった。

増税に「賛成」と回答した人に具体的な方法を質問したところ「消費税率引き上げと所得税増税などの組み合わせ」との回答が40・3%で最も多かった。

重慶政権と熾烈な宣伝戦

「同盟」の対中発信を検証する(下)

鳥居英晴

(共同通信社社友)

同盟通信社、華中の中央電訊社、華北の中華通訊社は、重慶政権の中央通訊社、「第三国敵性通信社」と「熾烈ナル宣伝戦ヲ実施」した(支那派遣軍報道部『中支ニ於ケル華字新聞、通信及雑誌ヲ以テスル宣伝戦ノ現況』1941年6月)。「第三国敵性通信社」とはロイター、AP、UPを指している。中央電訊も中央電訊も記事のクレジット

トには「中央社」を使った。香港では英当局が中央電訊という名前の使用を認めなかったため、中華社を名乗った。英語表記は中央電訊がCentral News Agencyと中央電訊はCentral Press Serviceだった。

中央電訊は24年4月1日、「中国国民党中央執行委員会宣伝部通訊社」として広州で設立された。32年5月、宣伝部秘書の蕭同茲が社長に就任、「中央電訊社」を正式名称として南京に総社(本社)を置いた。以後、上海、漢口、北京、天津、香港などに分社(支局)を拡大させた。東京には陳博生が36年6月に派遣され、同盟本社に分社を設けたが、日中戦争の勃発で引き揚げた。37年11月に総社を漢口、翌年10月には戦時首都、重慶に移した。長沙、桂林、昆明、蘭州など16カ所

に分社を置いた。海外の分社はシンガポール、ニューデリー、ロンドン、ワシントン、ニューヨーク、ジュネーブ、モスクワ。中央電訊は戦時において毎日平均1万5千字を発信、終戦時の社員数は1250人に達し、中国最大のニュース機構となっていた(曾虚白『中国新聞史』)。

重慶で対外宣伝の采配を振るったのは、国民党宣伝部副部長の董顯光であった。董は外国人記者のために39年7月、「プレス・ホステル」を設け、ロイター、AP、UPなどが支局を設けた。

上海租界の中国語紙

上海戦が終わると上海の租界は、日本軍によって周囲を包囲される「孤島」状態の時期が太平洋戦争開始まで続く。中央電訊は37年11月に上海での通信の発行を停止した。軍報道部は同月、租界内の閉鎖されていた国民政府の「新聞検査処」を接収し、中国籍新聞の検閲を始めた。これを拒否した『大公報』と『申報』は停刊した(『申報』は38年10月に復刊)。重慶系の抗日中国語紙は検閲を免れるため、発行名義人を米英籍に変更した。「治外法権を楯に検閲を免れた華字紙が抗日記事を書くことにより以前よりは人気を得るとい

う有様であった」(馬淵逸雄『報道戦線』)。

日本側は共同租界を管理する工部局に対して、抗日言論機関の取り締まりを要求、39年5月には外国籍中国語紙4紙が停刊になった。『宣伝戦ノ現況』によると、租界の抗日中国語紙は『申報』『新聞報』『神州日報』など10紙。「特二軍事記事ニ至ツテハ、デマ記事ナルニ拘ラズ、巧妙ナル筆法ヲ以テ民衆ヲ欺瞞シ居レルガ、連日ノシメンヲ検討スル時、抗日系諸新聞ノ方ニ寧口優秀ナル文人アルコトヲ認メザルヲ得ズ」としている。上海の中国語紙は日本軍の圧力で重慶側の中央電訊のニュースについては「中央社」のクレジットを使わず、発信地と日付だけを付けて掲載していた。

日本軍は占領地区で親日系中国語紙を創刊したが、「大部分ハ軍ガ作戦ニ即応スル宣伝ヲ実施スルノ必要ニ迫ラレ」(『宣伝戦ノ現況』)創設したものであった。汪政権の樹立に伴い、親日系新聞は汪政権宣伝部に移管された。中国語メディアに対する運営指導は、「表面上ハ之ヲ国府宣伝部ガ行フコトシ、軍報道部ハ日本系華字紙(『新申報』『武漢報』)ヲ除キ、各社ニ対スル直接指導ヲ勉メテ避ケ、寧口其ノ大本タル宣伝部ヲ掌握指導」した(『宣伝戦ノ現況』)。

軍報道部は『上海日日』が夕刊として発行していた中国語紙の工場と発行権を買収し、37年10月1日に『新申報』を創刊した。39年4月に『新申報』は『大陸新報』が経営することになった。『大陸新報』は39年1月に創刊された上海におけ

る日本の国策新聞で、陸軍、海軍、外務3省と興亜院の後援で設立された。日本軍が38年10月に武漢を占領すると報道部を開設。直ちに同盟による新聞を発行した。軍報道部は同年11月10日に中国語紙『武漢報』を創刊、同盟と中央電訊が提供するニュースを基本として採用した(『報道戦線』)。

『武漢報』も『大陸新報』の経営となった。

同盟と中央電訊は表裏一体

「事变以来報道部は強力なる統制の下に中支占領地域に亘り『一県一紙』の目標の下に三十九の華字新聞を設立させ対民衆宣伝に利用している。(中略)報道部に於いては之等諸紙に記事を提供する中央電訊社を我が同盟通信社と表裏一体の關係に置き又新聞用紙配給の実権を報道部自身掌握し、一面国府宣伝部と密接不離の連絡を執り、華字新聞の指導掌握に努力している」(支那派遣軍報道部『日支並に派遣軍の宣伝機構と業務』41年)。

一方、軍報道部は汪政権宣伝部と「表裏一体の活動」(同)をした。軍報道部長は宣伝部長と常に密接に連絡し、40年から「水曜会」と称する連絡会議を毎週定期的に開いた。日本側からは報道部、大使館、海軍武官府、興亜院、中国側から宣伝部、外交部、中央電訊の幹部が参加した。

太平洋戦争が勃発すると、日本軍は租界に進駐し、抗日新聞、放送局を接収した。同盟華中総局と中央電訊は43年9月、廃刊になった『ノースチャイナ・デーリー・ニュース』の社屋(大同大樓

という名前に変更)に移った。

同盟中支総局長の松方三郎は42年4月、満州国通信社理事長に転出、後任に岩本清が就任した。『通信社史』は、入江啓四郎(元ジュネーブ、パリ支局長)が中央電訊に入り、内面指導に当たったとしているが、肩書は不明である。入江は上海育ちだった。

44年4月21日、宣伝部長の林柏生は中央電訊の理事長・社長を退任し、副社長の趙慕儒が理事長、宣伝部次長で編集長の郭秀峰が社長、胡瀛洲が副社長兼編集局長に就任した。汪兆銘が44年11月に死亡すると、その「公館派」勢力は弱まった。林は翌月、安徽省長に転出、宣伝部長には周仏海系の趙尊嶽が就任した。中央電訊は45年3月5日に公益社団法人に改組され、趙尊嶽が理事長に就いた(『新聞研究資料』第49輯)。

華北は中華通訊がカバ

37年12月に華北に日本のかいらい政権、「中華民國臨時政府」が成立すると、中華通訊社が北京に設立された。翌月に同盟北京支局は北支総局に昇格、華文部が発足した。部長には支局長だった佐々木健児が任命された。38年12月現在では部長以下22人。

40年2月16日、同盟北支総局華文部を基にして中華通訊社が創設された。前述の同名の通信社を改組したものと思われるが、詳細は不明である。社長には華文部長の佐々木、次長の鈴木幸次郎が支配人、猪股芳雄が編集長に就任した。本社は同

盟総局内(北京市東城東堂子胡同一九号)にあった。天津、保定、石家荘、太原、開封、濟南、青島、徐州、海州に分社を設けた。職員は約300人でその9割以上が中国人であった(『通信社史』)。北支総局華文部も存続した。

華中と華南は中央電訊、華北は中華通訊がカバーした。両通信社の関係について、外務省外交史料館の資料『中央電訊社設立経過報告』(40年5月)は、「事実上相互二日々ノニュース電報放送ノ交換ヲ行フコトニヨツテ業務遂行上何等不都合ナキ状態デアル。従ツテ当分ノ間現状ノママ進ミ、将来政治状況ノ変化ソノ他ニ応ジ調整スルモノト考ヘラレル」としている。両通信社は40年12月、ニュース交換協定を結んだ。

『通信社史』は華北で同盟が日本語紙、中国語紙の統合を「斡旋^{あつせん}」したとしているが、実際は主導的な役割を果たした。中国語紙の統合では北京の『新民報』『実報』『民衆報』、天津の『庸報』『新天津報』を統合して『華北新報』が44年5月に創刊された。社長には華北政務委員会情報局長の管翼賢、副社長には北支総局長だった大川幸之助が就任した。大川は日本語紙を統合して40年7月に創刊された東亜新報の副社長も兼任した。管翼賢は政法大学に留学、天津の『益世報』の記者を務めた後、28年に北京で『実報』を創刊した。

佐々木健児は中国人記者を養成するため、40年7月に北京の中海公園万善殿に中華新聞学院を創設した。修業年限1年で、卒業生百余人を出し

た。管翼賢は中華新聞学院の教務長と教授を務めた。『中華新聞学院概況』によると、その入学資格は大学、専門学校の卒業生であること。カリキュラムは日本語、社会学、政治学などが基本科目で、専攻科目として新聞系、管理系、宣伝系と分かれていた。卒業生の就職先は中華通訊など通信社や新聞社がほとんどだった。第1期生のうち3人が同盟の中国語放送開始時に同盟本社華文部に赴いている。同盟北支総局長は華北宣伝連盟（華北新聞協会、華北廣播協会などで構成）と新聞協会の理事長を兼ねていた。

漢民族の「大東亜的結集」

同盟の対外電信同報は42年12月の拡充後は、ローマ字日本語が1日に1万2200語、英語1万1900語、フランス語1100語、スペイン語800語、中国語1万1000語だった。43年2月11日、海外局が新設され、華文部は欧米部（海外部を改称）などとともに入った。この時、華文部次長の大星が部長に昇格した。45年1月に海外局が発行した『対外報道戦—海外局手帳』によると、華文部の陣容は「日本人五名、中国人十八名、満洲人二名」。中国語放送の目的は、漢民族を「大東亜的に結集」することとし、次のように述べている。

「相手方は北の満人、大陸の和平派、抗戦派、南の華僑等一切の漢民族を含んでいるために時に単一宣伝の困難を感じる場合がないでもない。（中略）従って華文部としても各対象の政治性を

はつきり認識しなければならない。一本建同報では到底済まされないことになる。三ヶ月程前から始めて一日五千語の南方華僑同報は、この趣旨にもとづいて企画されたものである。その趣旨を徹底するとすれば、対満、対重慶、対南京とそれぞれの同報を行わなければならない。しかしこれは現在技術的に不可能であり、また今後技術的解決を得たとしても、敢えて分けるつもりはない。われわれはあくまでも漢民族の単一民族性を対象として行きたいからである。華僑同報は一つの暫定的措置と考えている。民族は一つであり、それらを大東亜的に結集していくのが最終の目的だ。従って帝国の立場を主張する場合にも大東亜的表現に最も腐心する」

日本の敗戦と漢奸裁判

『通信社史』によると、空襲の激化で古野社長は海外局華文部を新京（長春）に移すことを決意したが、実現を見ないままに終戦を迎えた。中国における同盟、満洲国通信、中央電訊、中華通訊の財産と業務は中央通訊が接収した。上海では馮有真、北京では丁履進が接収責任者であった。

連合国軍総司令部（GHQ）は45年9月14日、同盟に対し業務停止を命じ、対外電信同報は停止された。翌15日の組織改革で海外局は編集局と合体して報道局となり、華文部は廃止された。華文部員は東亜部の所属となった。同盟が解散されると、中国人スタッフは帰国していった。

西里龍夫は42年6月、南京で警視庁特高に逮捕

された。7月に治安維持法違反などの罪で死刑を求刑されるが、終戦直後の8月23日に無期懲役の判決が下された。2カ月後に釈放、同盟本社に復帰した。46年に日本共産党に入党、郷里の熊本へ帰り党員として活動し、県委員長などを務めた。中国では戦後、対日協力者は売国奴として漢奸裁判にかけられた。華北の管翼賢は46年11月に河北省高等法院で死刑判決が下され、新中国成立後の51年、人民法院で刑が執行された。

中央電訊の東京特派員、譚覚真は日本で「潜行」生活に入った。胡蘭成は追及を逃れるために逃亡、50年に日本に亡命した。郭秀峰も投獄されるが、その後の消息は不明。湯良礼は投獄後、釈放され、49年に故郷のインドネシアへ帰った。許錫慶は懲役7年、葉雪松は同6年、金雄白は同2年6月。無期懲役を言い渡されたのは夏奇峯、羅君強、趙尊嶽。夏は61年9月、羅は70年2月にそれぞれ獄死した。趙は後に釈放され、50年に香港へ移った。

林柏生は日本の敗戦後、日本へ亡命したが、中国に送還された。46年5月に死刑判決が下され、同年10月8日に銃殺刑に処せられた。「刑執行の五分前に、家族たちと最後の別れを交わした。そのとき彼は、『これも国家のためだ』といって、かえって泣き崩れる妻子たちをいたわってやったという。（中略）銃声が起こるまで彼の口もとには微笑がくずれなかったと伝えられる」（益井康一『漢奸裁判史』）。享年45歳。

今も問う「戦争とジャーナリズム」のありよう

一通信社記者の「昭和」その軌跡を手紙と日記に見る (XIII)・完

内海 紀雄

(元朝日新聞社代表取締役・専務、大阪本社代表)

時事通信社の首脳陣対立

新生時事通信社では、首脳陣に経営上の意見対立が生じた。父は取締役総務局長に就任した浅野豊氏から手紙で苦衷を聞いたのであろう。「彼の〔役員の〕顔ぶれでは貴兄を除いては人の和の中心になる者がいないではないですか。板垣〔武男、旧同盟経済局長〕君相手では中々骨が折れましよう」(20年11月11日付)と同情した。

半月後にも「長谷川〔才次、旧同盟報道局長〕、板垣両君の間では心労のこと多からんと存じ、御気の毒ですが、無私無欲の貴兄ならでは勤まらな」と浅野氏に書いた。結局、代表取締役長谷川氏と取締役板垣氏の対立は、板垣氏が21年4月に退任して決着した(『通信社史』)。

《板垣君の退陣は残念でした。古野さんが板垣君が他人と仕事を一緒にやって行ける男と考えられたのが、私には不思議ですが、事業の経営も兼ねると板垣君の彼の現実的な一面がどうしても必要なのかも知れませんが、彼は独裁君主でない」と長谷川君の下風には立たぬ男でないでしょう。然し古野さんの負託に半力年で背いて終った

のは残念ですね。獄中の古野さんがどんな思(い)をされるか、それを思うと胸が疼きます」

《時事経営が面白く行かぬと云うのは実に淋しいです。この財界不安定、そして「同志三千だ―五千だ」と膨脹に膨脹して行った末期の同盟、それが苦勞して帰還して行く所なしでは、貴兄が心を痛めるのも無理ありません」以上、21年6月21日付、浅野氏宛て》

父は、戦時中に板垣氏が同盟経済局次長に昇格した時、「当然ならん」と日記で評しており、板垣氏の才能や個性を知っていたようだ。文面からは「両雄並び立たず」という判定が伝わってくる(手紙に長谷川氏への評価は見えない)。

村田氏から新刊の『世界』

時事を取締役に就任した村田為五郎氏について、父は、「君子人」と評していた。村田氏からは21年8月9日の消印で次の葉書がある。

「食糧もアメリカの粉や缶詰で助けて貰っています。(中略)敗戦一年、社の模様もまったく変わりました。金融緊急措置で時事通信もなかなか経営に骨が折れます。(中略)古野さんも元気でい

られるそうで志を空しくしないようにと努めています。『世界』を別便で送りました」

『世界』はこの年の1月号から岩波書店が創刊した総合雑誌である。父はおかげで戦後の論壇の新しい息吹に触れることができた。他に武者幸四郎氏から弾圧を経て復刊した『中央公論』を、言論弾圧の「横浜事件」に連座した小森田一記氏からは創刊した『世界評論』を贈られた。

古野氏非難に「痛憤」

一方の共同通信社は、戦前の時事新報編集局長、海軍通でもあった伊藤正徳氏がトップの理事長に、父の前々任の同盟調査部長を務めた松方三郎氏が常任理事兼編集局長に就任した。伊藤氏らは共同の規模を千人と抑えたために、引き揚げて来た旧同盟社員を収容できない問題が生じた。

《伊藤正徳氏の態度に就いては、植松〔尚男〕君から送って貰った新聞内報に同盟経営上の事に就き古野さんを難じ、自分一人利口者の如き言辞を見て、病床で痛憤した事でしたが、〔海外から帰還した旧同盟社員の〕受け入れに就いて誠意がないのは不都合ですね。斯かる問題は古野さんの薫陶を受けた第三者的立場にある人達、山口、大平、石部、萩野、岡村、松本、栗林、大森等の諸兄が話し合って共同と時事との間に話をつける事は出来ぬものでしょうか》

《そうは云うものの、去る者は日々疎しで大恩



友人や親戚のもとで保存されていた父の封書とはがき

ある私でさえ古野さんの御宅（注・留守宅）に一度も手紙を出さずにいます。誰もかれも自分の生活を守るだけで精一杯な時代でしょうか？古野さんとの関係を書いてよこせとの〔同盟〕清算事務所からの用命も手紙を受け取った時は期限に達していたし、何の返事も出ませんでした。白仁〔進、元社長秘書〕君や大平〔安孝、元編集局長〕氏に宜敷く御詫び下さい」

《考えれば考える程恐しい時代の流れです。皆が皆自分の生活を守るに専念している中に、大兄が沢山の社員の生命を背負うて奮闘されるのを本当に尊く思います。古野さんの負託に答えて下さい」21年6月21日付、浅野氏宛て》

古野氏の出所を喜ぶ

古野氏は戦犯容疑が晴れ、21年8月31日、巢鴨から263日ぶりに出所した。この間、父は古野氏の無実を訴えた嘆願書を同盟清算事務所宛てに送った。「巻紙に書いてあった」と古野氏の秘書・白仁進氏から聞いた。「古野さんとの関係を書いてよこせとの用命」とあるのは、同事務所から、嘆願書に添える文書を求められたのだろう。父は敗戦後も古野氏への傾倒を変えなかった。同盟の責任を問う古野批判には「痛憤」した。出所の知らせを次のように喜んだ。

《拝啓 秋風が颯々（さささ）と渡ります。（中略）本日二日付の西部朝日〔新聞〕で古野さんの出所を知りました。明るい気がしています。定めし貴兄がどんなに喜ばれたかを思っ、これも嬉しいです」21年9月7日付、浅野氏宛てはがき》

戦地で自決した旧部員を悼む

同盟社員の中には戦争が終結しても故国へ帰らぬ人が多数いた。父が調査部長時代の部員、黒澤俊雄氏もその一人である。社会部出身の黒澤氏は非常に優秀な記者で、「マルキストとして旧制高校を放逐されていたが、この男に内海さんは惚（ほ）れこんでいた」（武者幸四郎氏）という。

戦時中にシンガポールへ赴任、次いでマニラ支社で編集部次長を務めた。「切れ者で厳しい」が、思いやりのある人間的魅力について同支社に勤務

した大森建道氏が、著書『比島従軍記』（昭和60年刊行）の中で涙ながらに偲（しの）んでいる。

黒澤氏は、日本軍が追い詰められた20年6月15日、軍と行動を共にしたマニラ東方山地で、同僚とピストルの相撃ちによって自決した（同僚はけがだけで、捕虜となり帰国できた）。マニラ東方や北部ルソン方面では同盟社員18人が戦死、戦病死なしいし自決した（『通信社史』ほか）。

《黒澤君が戦死した知らせにすごくがっかりしました。貴兄が去り、黒澤君亡くなった社では、いよいよ他人となつて終った感じです」21年6月7日付、武者氏宛て》

《黒澤俊雄君の自決は最も心を打たれました。武者君も共同を去り、旧調査部の連中が復員したり帰還したりして頼るところがないと訴えられる



闘病を支えた同盟人と友人。前列右から浅野豊、長林密蔵、大平安孝、有竹修二、後列右から武者幸四郎、田崎与喜衛の各氏＝昭和47年秋、東京へ転勤した筆者の歓迎会で

と、彼黒澤の死が尚悲しまれ、涙を禁じ得ません
 同年六月二十一日付、浅野氏宛」

黒澤氏の没後三十数年、『週刊朝日』が連載した「旧制高校物語」に旧制東京高校時代の黒澤氏が登場した。これが端緒となり、私は遺族の妹さん2人と連絡を取ることができた。

日本軍閥について酷評を記す

父は敗戦を知った直後に、「自失の体」と手紙に表したが、翌21年6月、岩波文庫版『孫子』の扉に軍閥評をこう記した。

「二千五百年前の此の書の第一頁すらも読まず、読むも真読しなかった東條の馬鹿以下日本の軍閥を今更ら何とも批評の辞なし 二十一年六月此の書を参読して」

自由主義的な外交評論家清沢冽は、戦中の『暗黒日記』で政治家や軍人を愚物視する批判精神を鋭く展開した。一方、父の軍部・軍人批判は昭和7年の日記に厳しいが、戦争中の日記等にはなく、戦後になってから再び見えてくる。

「生死の彼岸を見よう」——最期

21年10月17日、医師の往診を受けた。古い手帳を再利用した句日記に「いよいよ終〔わり〕が近付く」と書き留める。20日後の11月8日、村田為五郎、大川幸之助（元同盟庶務部長）両氏へ自作の句を添えた便りを出している。旧同盟の友人への発信はこれが最後と思われる。

11月30日には生死の彼岸を見詰める境地をした

ためた。「肅然たる気持を持し、感傷や怨痛に心を甘やかさず、生死の彼岸を見ていなければならぬと思う。生死の彼岸に不平や不満や悲しみや喜びやがどうしてあろう」

12月5日、俳句誌『ホトトギス』への投句を記した句日記が絶筆となる。同月9日、父は五島列島の自宅で永眠した。享年数えの47。

辛苦の時期に古野伊之助元社長の庇護のもと父は闘病を続け、晩年は大橋八郎氏の指南で俳句に生きがいを見いだした。両氏は同盟設立コンビであった。長年の厚情を知る母が、両氏の名前を特記して弔意に感謝した手紙が残っている。

弔意を寄せてくれた中に、シンガポールの同盟南方総社から帰国した福田一氏（戦後、衆院議長）がいた。父は戦争中の日記で、福田氏の編集局帰還がないことに首をかしげた。聯合政治部以来の仲の2人はついに再会することはなかった。

調査部で父の下にいた立岡熊雄氏（元共同総務局次長）は、ハノイ支局から21年に引き揚げ、共同通信に勤めた。五島の父宛てに帰国報告のはがきを出したが、やがて父の死亡記事を『東京タイムズ』で読んだ記憶があるという。同紙は岡村二一氏が創刊した戦後の新興紙だ。死亡記事の掲載は「刎頸の友」岡村氏の心配りであろう。

岡村氏は亡くなる前年（昭和52年）、「今や地方紙が育っているのは古野さんのお陰だ。その下で通信省を握った内海と日本新聞会を握った岡村があったわけだ」と述懐した。古野氏には毀誉褒貶

があるが、結果として戦後の地方紙の発展に多様な言論基盤の確立に寄与したといえる。

生きづらい「昭和」の時代

父は、開戦前には戦争に懐疑的だったが、いわゆる「革新派」に共鳴した痕跡がある。政府の言論一元化には内心で違和感を持ちつつ、流れに抗していない。開戦後はナショナリズムに回帰し、祖国の敗色を憂えた。知識人としての「自己分裂」をはらんだ葛藤が垣間見える。その掲げ句に迎えた敗戦だ。「昭和」は、まことに精神の負荷の大きい、生きづらい時代であったと思う。

人間は過去をつくり直して正当化するものだという。ところが、父は記憶を美化して過去を語る機会もなく、世を去った。私はこの連載で父の手紙と戦中日記を白日のもとにさらした。それは、「昭和」を辛くも生きたひとりの記者の鼓動を、ありのままに伝えるためであった。

時代と向き合った父の「魂の状態」を照射する作業は、全ての日記が残っていないこともあって難渋した。戦後の視点で過去を切り刻むような不適な審判はすまいと心したが、父が存命であれば「お前は戦争のときに国家を相対化できるのか」と反問されそうだ。ジャーナリズムは国益を超えられるか——先人がたじろいだ重いテーマを今なお引きずっていることに行き着く。

付記 地名などの表記には今日から見て適切でないものも含まれているが、歴史的資料であること等を考慮して原文のままとした。（終わり）

従業員が書いても職務著作とは限らない

マスメディア関連の裁判を見る (51)

(平成20年(ワ)第35335号)
損害賠償等請求事件

佐藤 英雄

従業員が業務で得た知識を基に執筆した原稿の著作権は、その執筆者にあるのか、それとも勤務先の法人会社にあるかなどが争われた事件。東京地裁(阿部正幸裁判長)は昨年9月30日、「職務著作としての要件は満たさない」として、訴えた法人会社の請求を棄却。知財高裁(滝沢孝臣裁判長)も、今年3月10日、「原判決は相当」として控訴を棄却した。

執筆内容は従業員に期待された業務

一審原告(控訴人)は医療・福祉機関の経営指導・支援が業務の(株)川原経営総合センター(本社・東京都中央区)。被告は同社の医療経営指導部長や経営コンサルティング部門を統括する取締役を務めたAさん(東京都大田区)。

Aさんは平成16年、実務者向けのマニュアル書籍等を発行する出版社の(株)アーバンプロデュース(本社・東京都港区)から病院の経営管理に関する書籍の執筆依頼を受けた。そこで、Aさん

は、当時原告の従業員だったCさんら4人、それに社外の(株)インテクア代表取締役のBさんにも執筆を分担して依頼した。Aさんは原告の会社を退職した翌年の平成19年2月23日に、これを「病院の業務管理項目完全チェックリスト集」としてアーバンプロデュース社から発行した。

原告はこの書籍のうち、社外Bさんが書いた第5編の「院内IT化と情報管理・プライバシー保護」を除き、原告の会社に著作権があると主張し、Aさんに対し出版、販売、頒布の差し止めと廃棄、さらに不法行為に当たるとして671万円の損害賠償を求めた。

原告はこの著作物は著作権法(15条1項)の職務著作の要件を満たすと主張した。理由は次の通りである。

①アーバンプロデュースからの執筆依頼は被告を通して原告の会社にあった。これを被告は自らが部長を務める医療経営指導部で対応することとし、平成16年1月の部会で部下の従業員らに説明

し、その場でCさんらの執筆担当者と入稿目標日を決めた。その際、執筆は原告の業務として行うもので、業務時間内の執筆は可とし、必要な文献は原告負担で購入してよい。原稿料は入稿先の買い取りで、売り上げの配分は執筆者ごとの分量等を踏まえ、社内規定に基づいて配分すると告げていた。書籍の原告名義での出版はこの部会で決まっていた。

②執筆したデータは平成17年2月、各自が被告に提出、入稿先に指摘された点を踏まえ、その後も各自が加筆、修正を行ったが、被告が同18年8月末で退職した際、後任者に引き継ぎをしなかったため、その後は進展しなかった。各執筆担当従業員が執筆に費やした時間はそれぞれ150時間から200時間程度である。

③医療経営指導部は病院の経営管理に関する書籍の執筆に最も適した部署であり、本件書籍の執筆は同部の従業員に当然期待された業務であった。被告は入稿先や社外筆者のBさんとの打ち合わせの際の交通費を原告に請求し、これを負担したほか、各執筆者は執筆の際、原告から貸与されたパソコン、ソフトウェア、参考文献等を使用し、執筆打ち合わせに原告の会議室を使用した。

従業員に指揮命令ではない執筆依頼

被告は平成16年4月以降に、アーバンプロデュースから被告個人の著作名義で公表することを前提にして本件書籍の執筆依頼を受けたのであ

て、原告の会社が執筆依頼を受けたのではないと、次のように反論した。

①アーバンプロデュースと原告との間では、執筆に関する具体的な条件について何らのやりとりはなく、合意も存在していない。この書籍は個人の著作名義で公表されている「管理項目完全チェックリスト集」のシリーズの1冊に位置付けられており、原稿料は、アーバンプロデュースから被告に支払われ、Bさんには被告から個人的に執筆協力代金を支払った。また被告は、同僚であるCさんらに執筆の協力を求めたが、これは執筆行為に個人的に関心のある者を募っただけであり、業務上の指揮命令ではなかった。この書籍の執筆に原告従業員の協力を得たとしても、それが原告の発意に基づくものになることはない。

②書籍の原稿は平成17年1月28日の時点で、2人しか提出しておらず、同16年12月末の時点でいったん原稿の執筆を終えていた旨の原告の主張は著しく事実と反する。原稿は被告が個人として受けた依頼であったため、進捗状況は緩慢であり、執筆依頼から発刊まで約3年を要した。また、各執筆者に対し原告の業務として執筆を命じることではなく、執筆作業を業務時間内に行わないようにあらかじめ説明していた。

③被告は職場の執筆予定者が退職した後、自ら執筆を続けた。原告が主張する参考図書への購入は、本件書籍の執筆を固有の目的としたものではない。また、原告が主張する交通費は本件書籍の

執筆とは関係がない。執筆についての打ち合わせが原告の会議室を使用して議事録記載の時間に行われたのは事実であるものの、そのことが直ちに職務性を裏付けるものではなく、また、執筆活動自体は業務時間外に行われていたはずである。

原告が執筆依頼を受けた事実はない

東京地裁の判断（要旨）は次の通りである。

①平成19年に原告が被告書籍の出版を知るまで、被告以外に原告内部において本件書籍に関し、アーバンプロデュースと連絡を取った者はいない。原告とアーバンプロデュースとの間において本件書籍の執筆についての契約書は作成されておらず、原告内部には原告がアーバンプロデュースから本件書籍の執筆の依頼を受けたことを示す業務依頼書や業務受託報告書等の書類も作成されていない。

②原告は平成16年1月の原告の医療経営指導部の部会において、同部の部長である被告が部下の従業員らに対し、アーバンプロデュースからの本件書籍の執筆依頼について同部内で対応したい旨説明したと主張しているが、同部会の議事録（詳細版）中には本件書籍の執筆依頼についての記載が一切なく（同議事録の他の記載内容に照らすと、同依頼について記載を省略すべき事情はうかがわれない）、他に同部会で上記説明がされたことを裏付ける客観的な証拠はない。

③各執筆担当従業員は1人を除き、原告を退職

した。その後、本件書籍の執筆作業が他の原告従業員に命じられたことはなく、さらに、被告が原告を退職する際に、原告内部において同書籍の執筆作業の今後の取り扱いについて何らの決定もされておらず、その後、執筆作業は一切行われていない。

出版社が被告個人に依頼したと認める

④本件書籍は最終的に被告の著作名義で公表され、その原稿料はアーバンプロデュースから被告個人に対して支払われている。アーバンプロデュースが原告に本件書籍の執筆を依頼したと認識していたのであれば、原告の意向を確認することなく、上記のような取り扱いをすることは通常考え難い。

⑤従って、本件書籍の執筆はアーバンプロデュースから被告個人に対し依頼されたものであり、各執筆担当従業員は被告からの個人的な依頼に基づき執筆を行ったものと認めるのが相当である。そうである以上、本件著作物は原告の発意に基づき、職務上作成されたものであるということとはできない。

⑥認定した事実によれば、各執筆担当従業員が原告の業務時間内に本件書籍の執筆の打ち合わせのために原告の会議室を使用していたこと、執筆を担当した従業員の中に、就業時間中に原告から貸与されたパソコンおよびソフトウェアを用いて執筆を行った者や、原告の負担で本件書籍を執筆

するための参考図書を購入した者がいたこと、被告がアーバンプロデュースを訪問した際の交通費を原告が負担したことがあったことなどが認められる。これらの事実は、被告が個人的に本件書籍の執筆依頼を受けたとの前記認定を覆すに足るものではない。

法文に明記している職務著作の要件

【後書き】通常、著作物には著作者名が明示されている。しかし、法律は実名もしくは変名を著作者名として明示するか、明示しないかは著作者人格権の一つの氏名表示権（著作権法19条1項）として保護しており、著作者にはその氏名を明かさないうち権利もある。

ただし、法人著作（職務著作）は執筆者である従業員との契約や職務規程などで、著作者名の扱いについて取り決めがない限り、法人名による公表が義務付けられている。

その他、法人著作として保護される要件として、①その著作物の創作が法人その他使用者の発意に基づくこと②その法人等の業務に従業する者が③職務上作成したものであること（業務従事者の発意で作成したものであっても上司が認めたケースは①の法人等の発意によるものに含まれる）④と⑤は前記で説明した通り、その法人等が自己の著作の名義の下に公表するものであること、その著作物の作成時に、契約勤務規則その他に別段の定めがない限り、その法人等としてしていること

だ。

最後に「法人等とする」とあり、法定主義から前記の①から⑤まで、どの項目を外れても職務著作にはならないことになる。前記の裁判では、原告が「病院の経営管理に関する書籍の執筆に最も適した部署で、その執筆は従業員に対し、当然に期待される業務であった」とするだけでは、①の要件に外れる上、④の原告の法人名義の著作でもない。この裁判例が職務著作の要件を満たすには、被告が出版社からの依頼を上司（あるいは役員会）に報告して作成し、著作者名義を原告にした場合に限られる。

ちよつと説明がくどくなるが、念のため申し添えると、法人の名義でないのに従業員が作成した著作物を職務著作として支配下に置くには、その従業員と④の契約があるか、勤務規則等に明文の規定がある場合に限られることになる。

法人名義の公表が要件にないプログラム

職務著作か個人の著作物かの争いは、コンピュータプログラムの著作物のケースに多い。ソフトウェアハウスへの委託生産など外注が多い業界では、発注側の著作権に対する知識不足がトラブルの原因にある。

（株）グローバルヘルスコンサルティング・ジャパン（本社・東京都渋谷区）が、診療報酬に関する分析プログラムを開発した元同社取締役のAさんを相手にした著作権確認請求訴訟（東京地裁

平成22年12月22日判決）もその一つ。

国内の診療報酬は長らく出来高払いだったが、平成15年4月、診断群分類（疾病の分類）ごとに14桁で構成される診断群分類番号（DPCコード）を振り、そのコードごとの金額を定額と定める制度に変わった。

原告は、そのDPC制度を踏まえた医療経営コンサルティング業務を行うツールとして四つのプログラムを開発した。症例別の分析や診療・看護計画などを決める内容で、全国の社会保険病院で実際に利用されている。

最初に開発したプログラムは、AさんがNTTデータに在籍していた（プログラム作成業務ではなかった）当時、かつて同僚だった原告の取締役の1人に頼まれ、夜間や休日を利用し自宅などで作成した。あとの三つのプログラムは、請われて入社した原告会社の取締役当時に作成した。その表示画面には社名、それに自分の名前と共に©の著作権表示をした。判決は、最初に自宅で作成したプログラムの著作権は被告に、あとの三つは原告にあるとした。

昭和60年の著作権法改正で、プログラムの著作物は、現実に流通するプログラムの実態に合わせ、前記④の法人名義の表示要件を外した。全ての著作物の著作権表示は、あった方がいいが、プログラムの法人著作は事情によってなくても構わないことになる。

（朝日新聞社社友）



ネット経由の新聞閲読が急伸

デジタル化進む中国

昨年中に新聞を1度でも閲読した中国の成人は全体の66・8%、新聞の平均閲読時間は約24分で、いずれも前年よりやや増加した。一方でネット等を経由して新聞、雑誌、書籍等を閲読した成人は32・8%で、伸び率も急伸している——中国新聞出版研究院が4月に発表した「第8回全国国民閲読調査」で、こんな実態が明らかにになった。

調査は2010年9月に中国全土29省51地区から1万9418人を抽出して同院が実施。このうち18歳〜70歳の成人を主な対象として分析した。

それによると新聞、雑誌、書籍など伝統的な紙媒体、もしくは電子書籍などデジタル媒体を年間に1度でも閲読した人（＝成人、以下同じ）の割合（閲読率）は77・1%で、前回調査（09年）の72・0%を5・1ポイント上回った。

紙媒体では新聞の閲読率が66・8%で前回58・3%から8・5ポイント増加、雑誌が46・9%で前年45・6%から1・3ポイント増加、書籍が52・3%で前回50・1%から2・2ポイント増加。いずれも前回値を上回った。

もともと、新聞と雑誌は前回調査で前々回調査（08年）の数値を下回っていて、今回の増加も

「数年来続く増加傾向の一環」ではなく、「前回の落ち込みから増勢に転じた」ものだ。さらに言えば、今回、新聞は前々回の閲読率63・9%を超えたが、雑誌は前々回の50・1%を下回っていて「失地を回復した」とまで言えない。

これに対し、デジタル化の流れは中国でも一本調子で勢いを増している。パソコン、携帯電話、電子書籍リーダーなどの端末を利用して電子書籍や電子新聞など、何らかのデジタルコンテンツを閲読・閲覧した人は32・8%で、前回24・6%を8・2ポイント上回った。

端末別に見ると、携帯電話を利用してサービスやコンテンツを利用する（音楽やゲーム、メール等含む）人は23%（前回14・9%）、iPadのような電子書籍リーダーを利用する人は3・9%（同1・3%）、パソコン経由のオンライン閲読者は18・1%（同16・7%）などとなっている。

閲読部数、冊数は、新聞は年間101・16部（同73・01部）、雑誌は7・19部（同6・97部）、書籍は4・25冊（同3・88冊）だった。また、今回初めて調査した電子書籍は0・73冊だった。

成人のうち識字人口を母数として各媒体の1日当たり閲読・接触時間を推計したところ、新聞は23・69分で前回21・02分から2・67分増加、書籍は16・78分で前回14・70分から2・08分増加した。一方、雑誌は13・66分で、前回15・40分から1・74分減少した。

新聞閲読時間の「増加」は閲読率と同様に、前

回の落ち込みの「回復」の側面が強く、このまま増加傾向が続くかどうかは不明だ。

データ元が異なるのでそのまま比較することはできないが、04年に調査会社CTRが実施した調査では北京市民の新聞閲読時間は55・8分だった（本誌04年11月号参照）。

これに対し、パソコン等でインターネットに接続している時間は42・73分で、前回34・09分から8・64分も増加した。携帯電話を使ったサービス利用時間も10・32分、前回6・06分から4・26分増加した。今回初めて調査した電子書籍リーダーの利用時間は1・75分だった。

インターネット利用者は49・9%、このうち主にパソコンを使ってネットワークに接続する人は47・5%、携帯電話を使って接続する人は16・6%、電子書籍リーダーを使って接続する人は0・3%だった。

いずれにせよネット接続する者の66・3%が何らかの「閲読・閲読」行為をしており、利用方法としては「ニュースの閲覧」56・2%が最も多いが、「図書情報の検索」15・4%、「電子書籍の閲覧」10・4%、「電子雑誌の閲覧」7・8%、「電子新聞の閲覧」6・0%などもあった。

中国の新聞界もデジタルサービスの動向、読者傾向には大きな関心を寄せており、今回の調査設計にもそれは反映している。（参考：『中国新聞出版報』4月22日付）

（木原 正博 日本新聞協会審査室長）

メディア談話室

特ダネとメディアの「公正」

藤田博司

競争の厳しいジャーナリズムの世界で、競争相手の特ダネに拍手を送るなどということはまずない。フェアプレーの精神とは縁が薄い。しかしそれがあまりに露骨になると、ただでさえ揺らぎがちなメディアへの信用が一層傷つく。しかもそれで迷惑を被るのが読者、視聴者だとなると、みみっちい業界の内輪話では済まない。

大型連休中の5月4日、『朝日新聞』がウィキリークス(WL)から提供を受けた米国務省の外交文書を基に特ダネを書いた。その後、7日と10日にも同じような特ダネの第2弾、第3弾を続けて報じた。

他の新聞は共同通信や自社特派員による『ニューヨーク・タイムズ』の転電などで同趣旨のニュースをごく簡単に扱って済ませた。テレビがこの関連のニュースを扱ったかどうか、筆者には確認できなかった。

7000点の米外交公電

昨年11月、WLが米国の秘密外交公電二十数万点の公表を明らかにした時、いずれ日本関連部分

が日本のメディアに提供される可能性は十分ある

とされていた。幾つかの新聞が入手しようとWLに働き掛けているとも伝えられた。

『朝日』によると、入手した約7000点の対日関係文書は在日米大使館から国務省宛てに送られた秘密扱いの電文が中心で、民主党政権成立後の昨年2月までの、比較的新しい時期のものまで含まれている。

4日の『朝日』が2頁以上を割いて詳しく伝えたのは、沖縄在留米軍のグアム移転に伴う日本側の経費負担を軽く見せかけるため、米国側の負担を増ししていたというもの。日本国民の反発を抑えるためのこの方法を日本の外交・防衛当局も認めていたらしい。

普天間基地の移転問題では、鳩山政権が沖縄県外への移転の方針を打ち出していた傍らで、日本の政治家や外務省幹部が米国側に安易に妥協しないよう促したり、いずれは辺野古移転に落ち着くことを示唆したりしていたという、交渉の舞台裏が生々しく記録されていた。

また7日の報道では、民主党政権の登場で日米間のいわゆる核密約が公開されることに米側から

が強い懸念が繰り返し示されていたことが伝えられた。

このほか、自民党政権末期の北方領土をめぐる対ロシア交渉の方針を米側が酷評していたこと(10日)や、災害や危機への日本の対応で官僚制の縦割りが弱点となり得ることを米国が危惧していたこと(4日)なども、外交公電の分析から明らかになった。

おざなりな他紙の報道

『朝日』の一連の報道に対して、他の全国紙の対応は控えめに言ってもおざなりだった。『読売』『日経』はそれぞれのワシントン、ニューヨーク特派員電で『ニューヨーク・タイムズ』が伝えたWLの内容を、30行ないし40行の記事でごくあつさり伝えただけだった。

『毎日』『東京』は共同通信のワシントン電をやはり地味に扱っただけ。共同電は米軍の経費水増しや普天間移転に関する部分ではWL文書の内容を相当詳細に伝えていたが、主要紙でこれを使った新聞は見当たらなかった(『東京新聞』電子版では報道)。

例外は沖縄の2紙だった。『沖縄タイムス』と『琉球新報』はいずれも5日の1面トップで米軍の経費水増しと普天間移転の問題を大きく取り上げ、社説で日本政府に「対米交渉の仕切り直しを」呼び掛けていた(『琉球』)。『沖縄』はWLの文書を「独自に入手した」と明らかにしていた。WLは『朝日』の報道に合わせて外交公電の関

連部分を公表したものと思われる。各紙が報じた『ニューヨーク・タイムズ』の転電はそれに基づくものだったのだろう。しかしわずか30〜40行の転電では公電が暴露した日米外交の舞台裏の事情など、ほとんど何も説明できていない。

それに比べて『朝日』の報道ははるかに詳細で具体的、しかも問題点を整理して指摘していた。各紙が『ニューヨーク・タイムズ』の報道は引用するのに、『朝日』が先行報道した事実は一切触れようとしないのはなぜだろう。競争紙を引用するのはこけんに関わるけれど、外国の新聞なら気にしなくていい、とでも言うのだろうか。

恣意的なニュース判断

各紙の一連の報道ぶりを見ていて気になったことが二つある。一つは、『朝日』が報道した幾つかの問題点のニュース価値を各紙はどう評価したのか、という点。

例えば、米軍の経費水増しでも普天間移転でも、日本にとって重大な問題をはらむニュースだと判断したのかどうか。実際の報道の仕方を見た限りでは、そうと判断した形跡がない。もし大きなニュースとしての価値を認めるなら、独自に資料を入手し、追加取材をしてさらに掘り下げた報道を試みるべきだろう。

仮にWLの文書を入手したのが『朝日』ではなく、他のA紙であってもB紙であっても、これらのニュースは『朝日』の扱いと同様、トップ扱いされたに違いない。自社の特ダネなら確実に大き

く扱うニュースなのに、他社の特ダネとなると申し訳程度にしか扱わない、というメディアのあしき慣行がありありと見える。メンツの問題が絡むと、ニュース判断の基準が途端に恣意的になることは否定のしようがない。

これは読者、視聴者に対して、メディアとして極めて不誠実と言えるだろう。今回の場合で言えば、『朝日』以外の読者、視聴者はおそらく、駐留米軍の再編成や普天間移転をめぐる問題で、日米当局者の間に不明朗な交渉ややりとりが繰り返されている疑いのあることを、まだ知らされずにいるはずだ。

『朝日』の特ダネでさえなければ、各紙が一斉に取り上げて重大な政治問題化してもおかしくない要素が幾つもあるニュースなのに、他紙やテレビがあえて無視していることで、少なくとも大きな問題にはなっていない。

それで安堵する^{あんど}のは公電の中に登場する政治家や官僚たちだ。大多数の読者、視聴者はメディアの恣意的な沈黙のために、不明朗な交渉の結果だけを背負わされることになる。

メンツ捨てフェアな報道を

気になったもう一つの話は、メディアの原則の一つであるフェアネス（公正さ）を、メディア自身がどう考えているのか、という疑問だ。どんなに厳しい競争関係にあっても、相手の優れた仕事の成果を正當に評価するのが、本来のフェアな態度だろう。競争紙の特ダネが本當にニュース価

値の高いものなら、他の新聞は競争紙の特ダネであることを認めた上で、後追いの記事を書くべきではないか。

現実には、今回のWL文書に基づく報道が『朝日』の特報であることに触れたメディアはどこにも見当たらなかった。経費水増し問題を大きく扱った沖繩の2紙も、『朝日』が先行報道したことは触れていなかった（学術研究の世界なら、先行研究や先行論文の存在に触れずに、自分のオリジナルな業績であるかのような発表をすれば、あからさまな軽蔑と批判の対象になるところだ）。

他社の特ダネはなるべく無視、軽視する、という慣行がこれまで続いてきたことが、むしろ不思議に思われるくらいだ。そろそろそうした慣行に決別すべき時期ではないか。他社の優れた仕事の成果にもそれにふさわしい評価を与え、敬意をもって迎える。後追いの記事の中で、他社が先行した事実をきちんと明らかにする。各社が相談してそんな方針を申し合わせる、などというのではなく、どこかの社が率先してそうした姿勢を示せば、他の社も追従せざるを得なくなるはずだ。

メディアが多様化した今、これまで隠されていたメディアのさまざまな振る舞いが、読者、視聴者の目に届くようになっていく。メディアにも裏表のない公正と誠実が求められる。もはやつまらないメンツやこけんにこだわっている時代ではないと思われるのだが。

(共同通信社社友)

プレスウォッチング

自然エネルギー政策の促進を

「浜岡原発停止」契機に

「3・11大震災」から2カ月半、出口の見えない混乱が依然続いている。大津波の爪痕は徐々に修復されてきたものの、福島第1原発事故による放射能拡散の不安が社会を覆っている。破壊された第1原発4基は廃炉の運命だが、第2原発を含む6基の稼動も危うい状況だ（結局、福島原発10基全部ダメということ）。

これに加え、全国の前発54基の中で、直下型地震の危険性が指摘されていた中部電力管内の浜岡原発（静岡県御前崎市）は、菅直人首相の要請を受け、3、4、5号機の運転を5月14日までに停止。既に廃炉が決まっている1、2号機を含め浜岡原発5基全てが操業ストップとなった。中部電力は防潮堤などの津波対策を万全にした上で、運転を再開したい考えだが、早くても2年後になるとみられる。

停止要請の具体的理由について菅首相は5月7日の会見で、文科省・地質調査研究推進本部が「30年以内にマグニチュード8程度の東海地震が発生する可能性は87%」と分析していることを根

拠にしている。高さ15メートルの防潮堤工事の完成には約2年を要するため、完成までは全基ストップに踏み切ったわけだ。まさに「苦渋の決断」と言えるが、新聞各紙の評価にニュアンスの差を感じた。『毎日』『朝日』の論調は、3・11原発事故後、原発政策の転換と新エネルギー開発の必要性を訴えており、特に『毎日』4・15社説が浜岡原発の危険性をいち早く指摘し、「大災害を契機に、長期的な視点で原発からの脱却を進めたい。既存の原発を一度に廃止することは現実的ではないが危険度に応じて閉鎖の優先順位をつけ、依存度を減らしていきたい。第一に考えるべきは浜岡原発だ。近い将来、必ず起きると考えられる東海地震の震源域の真上に建っている。東海・東南海・南海が連動して、巨大地震・大津波を起こす恐れは見逃ごせない」との警告を発していた。その後『毎日』は政治コラム「風知草」（山田孝男・編集委員）が4月18日朝刊で「浜岡原発を止めよ」と鋭く迫り、1週間隔で「原発への警鐘再び」（4・25）「再び『浜岡原発を問う』」（5・2）と書き、菅首相の発電停止要請を受けて「暴走しているのは誰か」（5・9）との問題提起を続けた執念に敬服した。

原発推進派と言わないまでも『産経』『日経』『読売』などとの視点の差が歴然と紙面構成に表れたのは稀有なことと思える。互いに、社説の主張を打ち出し、切磋琢磨するジャーナリズムを志向してほしいとの感慨を覚えた。

「原子力偏重のエネルギー政策」白紙に

菅首相は5月10日の会見で、「現在54基の原発を2030年までに14基以上増やし、原子力の総電力に占める割合を約50%にする」とした10年決定の「エネルギー基本計画」を白紙に戻し、議論すると表明。「今後は太陽光や風力、バイオマスといった再生可能エネルギーを基幹産業に加えるとともに省エネ社会を目指したい」と強調した。原発依存から脱却、エネルギー政策の大転換を国民に約束したわけで、電力に支えられて経済大国を築いてきた国家の将来を危惧する声もまた高まっている。電力不足への対策は、節電を含めて喫緊の課題に違いないが、『産経』（5・10朝刊）のように「原発停止下ミノ危機」との1面大見出しを掲げて菅政権を指弾し、さらに「定期検査を終えた原発を再稼動させよ」（5・13社説）と迫るだけで「原発依存」見直し政策を一顧だにしない社説に違和感を覚えた。一方で『読売』（5・10社説）は軌道修正したのか、「やむを得ない選択」と控えめだった。

そもそも原発の耐用年数は30年といわれているが、建設に数千億円も掛かるため、検査システムを厳しくして稼動を延長させてきたのが実態だ。福島第1原発1号機は稼動から40年、他の原発の老朽化も進んでいる。ドイツのメルケル政権は3年半ば、国内17基の原発のうち1980年以前に運転開始した7基を緊急停止させたが、それに比べても「浜岡停止」は2カ月遅れている。

この点に関し、ドイツ原子炉安全委員会前委員長のザイラー氏は「柏崎刈羽と福島第1原発に対する問題認識を踏まえ、日本政府に他のすべての原発の安全性を再検証することを勧めたい。70・80年代に稼動した古い原発は、大地震に耐えるものでなければならぬ」という認識が十分でないまま設計されたからだ」と警告(『毎日』5・7朝刊)していたが、傾聴に値する。「濃淡に差はある、ハイリスクと懸念される原発は浜岡以外にある。活断層の真上に立つ老朽原発、何度も激しい地震に見舞われた多重ストレス原発……。立地条件や過去の履歴などを見極め、危険性の高い原発を仕分けする必要がある。全ての原発をいきなり止めるのは難しい。しかし、浜岡の停止を、『危ない原発』なら深慮をもって止めるという道への一歩にしたい」と、『朝日』5・7社説が指摘する通りだ。

長期目標で「老朽原発」を廃炉に

飯田哲也氏(環境エネルギー政策研究所長)は4月5日、日本記者クラブで「3・11後の原子力・エネルギー政策の方向性」と題する講演を行った。①原発震災の出口戦略②原発震災の教訓化戦略と原子力安全行政の刷新戦略③原子力・エネルギー政策の転換戦略④緊急エネルギー投資戦略——の4点について語ったが、「エネルギー新戦略」に関する示唆に富む問題提起に感銘した。内容の主要点をピックアップして参考に供したい。「原子力の新增設と、核燃料サイクル事業、こ

れは直ちに停止すべきだ。日本の原子力発電の行方には三つのシナリオがある。

(1) 原子力発電は漠然と電力量の30%を賄っていると思われるが、日本の原子力発電所は相当老朽化が進み、今回事故を起こした福島原発はちょうど40年。通常40年で廃炉することが想定されていて、日本の原子力発電所は、そういう意味では後期高齢者の域に入りつつある。40年でそのまま廃炉していくとなると、長期的には、相当これから原子力の設備容量は下がっていく。

(2) 次に今回の地震で影響を受けた後のシナリオとして、福島第1、第2、女川、柏崎刈羽、浜岡、東通について、BWR(沸騰水型原子炉)タイプでなおかつ地震のリスクのある原子炉を直ちに止めて、その他の原発は40年寿命で生かすすると、原発が賄う電力量は2020年で1700万キロワット、10%くらいに落ちる。

(3) もう一つ脱原発の期待に依って、2020年で原発をゼロにする。

三つのシナリオのうち一つ目のシナリオはなくなったので、残る二つの新しい現実を前提に、これからのエネルギー政策を立てることになる」

欧州各国の新エネルギー政策

原発の新設、点検後の再稼動の見通しも立たない今、50年までには「原発ゼロ」の予測が成り立つ。原発依存に執着せず、自然エネルギー開発を目指すのは時代の要請ではないか。欧州各国では、風力など自然エネルギーへの政策転換が進ん

でおり、福島原発災害を教訓に「安全な電力」確保にシフトしている。「パリII時事電」によると、

スペインの送電管理会社REEは3月31日「風力発電の比率が21%に達し、月別で初めて最大の電力供給源となった」と伝えている。他の供給源は原子力19%、水力17・3%、ガス火力17・2%、石炭火力12・9%、太陽光2・6%の順で、再生可能エネルギーが45%という。スペインと日本では、経済規模が違うから、単純に比較はできないが、風力発電ナンバーワンにはビックリした。飯田氏は「既存のエネルギー政策機関を全て改革して、新しいエネルギー政策機関として、『総合エネルギー政策会議』を内閣府に設置、なおかつ環境エネルギー庁を設けるべきだ」と提案しているが、10・20年の長期電力計画を策定して、「脱原発」を目指すことこそ、重大な政策課題である。既に米国でも欧州でも「スーパーグリッド」に集中投資している。これは主に高圧直流送電線で自然エネルギーの集中地帯と幹線を結んでいく方式だ。日本でも取り組むべき課題ではないか。

環境省は4月21日、自然エネルギーを利用する場合、風力発電が最も有効で「最大で原発40基分の発電可能」との試算を発表(『朝日』4・22朝刊)。風の強い東北地方は効率がいいそうだ。同省は風力発電を含めた自然エネルギーの導入を提案していく方針という。放射能汚染解消や地球温暖化対策として風力や太陽光に望みを託したい。

(池田 龍夫「ジャーナリスト」)

放送時評

内外の震災報道にギャップ

問われる情報発信力

3月11日に発生した東日本大震災から、80日余りが過ぎた。

被災地ではいまだにがれきの撤去も終わってはおらず、多くの被災者が避難所生活を強いられている。加えて、東京電力・福島第1原子力発電所は重大な被害を被り、いまだに放射性物質の漏えいを封じ込められずにいる。被災地の復興はもとより、原発問題の長期化も避けられない事態となっている。

そのような中で、国際社会における「日本」のイメージは、マイナスのスパイラルに陥ろうとしていると危惧する声は多い。

身近なことで恐縮だが、私の所属する上智大学で、この春から受け入れが予定されていた留学生が留学辞退を申し出るケースが急増した。この春から日本の大学に留学するはずだった外国人学生の留学辞退や、既に日本で生活していた留学生の留学中止という事態は、上智大学に限ったことではなく、日本の多くの大学で生じている現象だという。今回の震災と長引く原発問題が影響してい

ることは間違いない。

もちろん、そのような事態に直面する日本にせつかく留学したのだから、日本社会がどのようにこの事態に向き合うかを、しっかりと見届けようとする留学生も多い。

そんな留学生の1人でもある私の学生が、1カ月ほど前、帰省先の韓国から帰国直後に私の研究室に駆け込んできた。日頃は感情をあらわにしない彼女が、珍しく興奮して紹介してくれたのが、母国韓国のテレビが報じた日本の震災と原発に関する報道である。二つの国を行き来する彼女にとって、現実の「日本」と祖国のメディアに描かれる「日本」とのギャップ（後述）の大きさに興奮していたのである。

今回の未曾有の大地震は、後に触れるように現代社会に生きる私たちにとって世界共通の体験として認識されている。ただし、その受け止め方は、当事国である日本とは随分と異なり、場合によっては日本という国に対する誤った認識が広く流布している国もある。そして、その誤解を生んだ一因に、現代社会におけるテレビメディアの持つ特質が関係しているように思う。

いまだに今回の震災を総括する時期ではないが、今回の大震災、そして、原発問題は、現代メディアに内在する本質的な問題を数多く投げかけたように思う。その一つが、国際コミュニケーションにおいて、テレビというメディアによって生ずる現実の誤認生成の過程ではなからうか。

震災認知はTVがトップ

今回の震災について、世界的なネットワークを持つ調査会社ギャラップ・インターナショナル・アソシエーションが3月下旬～4月上旬に、47カ国の人々を対象にして、「日本の津波と原子力発電に対する世論調査」を実施した。

先頃この調査結果が公表されたが、それによると、東日本大震災と津波による被害があったことの認知度は平均で91%。認知度90%以上の国が国数で39%を占めた。また、今回の震災と津波による福島第1原発の被害についての認知度は平均で81%であったという。

2001年9月11日に米国で起こった「同時多発テロ」はメディアネットワークを通じて、瞬時に世界中に報じられ、世界が同時に震撼した。それから10年。この調査結果から、今回の大震災も瞬く間に世界に伝わり、その悲劇を世界が共有したことが分かる。そして、最も有効に機能をした情報源がテレビであったことも、この調査は物語っている。

この調査で、日本を除いた国に対して、「あなたは、日本の震災や津波の情報を、主にどのような情報源から入手しましたか」（一つだけを挙げる）という問いに対して、平均すると「テレビ」が60%と最も多く、次いで「インターネット」が17%、「新聞」が7%であった。「テレビ」が最も高かったのは、ブラジルの94%。他方で、「テレビ」との回答が最も低かったのは中国で35%。ち

なみに中国でのトップは「インターネット」の57%で、調査対象国で唯一「インターネット」がトップの国であった。

もちろん47カ国もの国での同時調査であり、調査の精度やその実施態勢、政府等からの影響度などは、それぞれの国情によっても異なるであろう。そのことからすれば、この調査結果には、各国の社会調査のレベルを織り込んで読み解く必要があることも確かだが、いずれにしても、今回の日本の地震・津波災害の模様を伝えたメディアとして、大きな役割を果たしたのは、「テレビ」であったことは間違いないだろう。

とすると、検討すべきは、そのテレビ映像の生成過程の問題である。

先に紹介した私のゼミに所属する韓国入国留学生が問題にしたのは、韓国のテレビで放送された震災直後の日本の様子と、自らが知っている日本の姿との明らかな違い、韓国のテレビ局による誤認である。

例えば彼女が言うには、韓国で放送されたニュースでは、都内と思われるオフィス街を歩くマスクを着けた人々の姿を、原発問題の影響と報じていたという。この時期、花粉症対策でマスクを着けた人々が多いのは、日本では常識となっているが、その姿を「原発問題」と結び付けて解説していたという。ただし、使用されている映像は、日本のテレビ放送で用いられた映像だったという。

誤解を生まない情報発信を

近年、国際社会における日本の「発信力」強化の必要性については、しばしば指摘をされてきた。その背景には、国際経済における中国の台頭や「韓流」という言葉に象徴される国際映像市場における韓国ドラマの成功が挙げられる。日本の姿や、日本での論議を世界に認知してもらうチャネルの必要性が叫ばれてきた。このような要請を受けて、08年に設立されたのが「株式会社日本国際放送」(JIB)である。

今回の震災において、このJIBとNHKのニュース映像が、海外の放送メディアでしばしば紹介された。そこには津波に流される人や家屋といった衝撃的な映像も含まれており、多くの人々の関心を引いたとされる。では、そのような映像を紹介して被災した「日本の姿」が正確に伝えられたのかと言え、先の留学生が指摘したように、明らかな誤解を生んだケースも少なくない。

当地で放送に使われた映像は、確かに日本のテレビ局が制作したものであっても、その解説の音声は韓国のメディアが付ける。映像の解釈は、韓国のメディアの視点でなされ、そのメッセージは韓国の視聴者が受容することとなる。

そこで現実とのギャップが生じた。両国をよく知っている留学生であるが故にこのギャップに気づき、憤ったわけだが、一方の国の事情しか分かんなければ、誤った認識が独り歩きすることになる。

もちろん、このような問題は、韓国のテレビメディアに限ったことではない。同様の問題、何処でも起こり得ることであり、むしろ、歴史的にも、政治経済社会的にも関係が深い韓国においては、誤解が起りにくいと言えらる。

国際的な報道において、ニュースの送り手が「エスノセントリズム」(自民族中心主義)に傾きがちであることは、国際コミュニケーション論の常識とすらなっている。それ故に国際報道に携わる者は、この誘惑とどう向き合うのか、そして、自国文化の文脈で海外のニュースを捉えることによって生ずる誤解をどう防ぐのが、問われることになる。

JIBの設立に至る国際放送の強化に関する論議の過程については、当時、この欄でも何度か取り上げた。JIBの設立やNHK国際放送の強化、そして、インターネットによるニュース映像の配信が急増した昨今の状況を見ると、世界に流通する日本発の映像は明らかに増加したと言える。しかし、先に紹介したようなテレビ番組の制作メカニズムもあって、誤った解釈が生成されているのもまた確かである。ともすれば、日本発の情報量が多くなっただけ、誤解を生む機会が増えたとも考えられるのである。

今回の震災報道は、正確な日本の理解を促進するための日本の発信力の在り方をも問うことになったのではなからうか。

(音 好宏 上智大学教授)

◎時事通信社社友会総会

時事通信社社友会の平成23年度総会は、5月11日(水)正午から東京・東銀座の時事通信本社ビル2階ホールに会員110人、社側22人が参加して開かれ、平成22年度決算、23年度予算、任期満了に伴う役員改選を承認した。

総会冒頭、あいさつに立った榊原潤会長は「このたびの大震災に対する菅政権の政策上の対応が鈍いとか、思い付きの対応といった指摘が出ているが、確かにその感が強い。日本人は有史以来、地震、津波などの天災に襲われ、破壊と復旧の繰り返しを体験し、そのことが遺伝子としてすり込まれているので、災害から必ず立ち直るものと信じている」と述べた。

次いで長寿者に記念品が贈られた。

【米寿8人】森本孝、谷崎政男、森欣一、河口徳郎、佐藤孝、吉岡一夫、稲子和夫、林源雄

【喜寿14人】倉田安雄、野添喬、出口榮久、福山清司、佐々木瑞雄、佐藤信之、渡辺博光、藤原政光、伊藤一大、藤田康介、新城辰雄、工藤英昭、志村規矩夫、竹澤繁

◎講演会

(公財)新聞通信調査会は5月30日、東京都港区虎ノ門の通信社ライブラリーで講演会を開いた。講師は時事通信社経済部長の岩切司氏。演題は「『3・11』後の人類とエネルギー」だった。

◎新聞通信調査会人事

退職(「メディア展望」編集長 安達武(4月

30日)

【悲報】

素野 信男氏(その・のおお＝元時事通信社出版局勤務) 4月21日死去、82歳。喪主は妻の政江(まさえ)さん。自宅は大田区上池台4の42の16。

石原 幸八氏(いしはら・こうはち＝元時事通信社総務部次長) 4月20日死去、86歳。喪主は妻の圭子(けいこ)さん。自宅は東久留米市八幡町1の9の28インペリアル東久留米C-1504。

原口 喜八氏(はらぐち・きはち＝元時事通信社監査役) 5月2日死去、87歳。喪主は妻の宜子(よしこ)さん。自宅は世田谷区上北沢4の19の18の1104。

◎通信社ライブラリーだより

《寄贈の書籍・資料》

佐伯安彦氏から

▽『五風十雨』古野伊之助アルバム(新聞通信調査会)▽『ウォルター・リップマン』(J・ラスキン著、鈴木忠雄訳、人間の科学社)▽『電脳武装』(藤村哲哉著、ダイヤモンド社)▽『満映』(胡昶／小泉著、横地剛／問ふさ子訳、パンドラ)▽『マスメディアと社会』(J・カラン＋M・グレヴィッチ著、児島和人＋相田敏彦監訳、勁草書房)▽『天皇と接吻』(平野共余子著、草思社)関口実氏から

▽『最後の報道班員』(齊藤桂助著、山田清一郎編)▽『軍参謀長の手記』比島敗戦の真相(友近

美晴著、山田清一郎編)

金重紘氏から

▽『The Keys to the Kingdom』(JEFF SHEAR)▽『世界週報(臨時増刊号)』(1990・3・10)(時事通信社)

国分俊英氏から

▽『私と満州国』(武藤富男著、文藝春秋)▽『号外百年史』(小野秀雄編、読売新聞社)▽『新聞記者という仕事』(柴田鉄治著、集英社新書)▽『新聞報道と顔写真』(小林弘忠著、中公新書)▽『誤報』(後藤文康著、岩波新書)▽『日本の組織ジャーナリズム』(川崎泰資・柴田鉄治著、岩波書店)

匿名

▽『警視庁史・明治編』▽『警視庁史・大正編』▽『警視庁史・昭和前期編』▽『警視庁史・昭和中期編』(以上、警視庁史編さん委員会)▽『警視庁年表』(警視庁総務部企画課)

西井いく子氏から

▽『共同通信十五年の歩み』▽『共同通信社の二十年』▽『政治記者の目と耳―動乱の時代を取材して』(政治記者OB会)▽『政治記者の目と耳―昭和の激動期を取材して』(政治記者OB会)▽『松方三郎』(共同通信社)▽『共同通信社会部』(共同通信社社会部編)▽『朝日新聞 重要紙面の七十五年』(朝日新聞社)▽『毎日新聞別冊 一億人の昭和50年史』(毎日新聞社)▽『日本の百年・写真で見る風俗文化史』(毎日新聞社)▽『元

且号でみる 朝日新聞八十年(朝日新聞社)▽
『朝日新聞 社会面で見ると 世相七十五年(一八七九年—一九五四年)』(朝日新聞社)▽『アサヒグラフ(皇太子ご夫妻・A A 4 国訪問画報)』(朝日新聞社)▽『アサヒグラフ 皇太子御結婚記念画報(臨時増刊)』(朝日新聞社)▽『毎日グラフ 皇太子ご結婚特別号』(毎日新聞社)▽『国際写真情報 皇太子御結婚 特集号』(国際情報社)▽『万博グラフ ガイド編』(中日新聞社)▽『万博グラフ ガイド編』(共同通信社)▽『モントリオールオリンピック』(共同通信社)▽『これが月だ アポロの記録』(福井新聞社)▽『オリンピック 東京大会特集 No. 1(金メダルをねらう有力選手)』(電通・共同通信社)▽『オリンピック 東京大会特集 No. 2(聖火 本土を走る 栄光への仕上げ 日本オリンピック選手団)』(電通・共同通信社)▽『オリンピック 東京大会特集 No. 3(栄光への熱戦)』(電通・共同通信社)▽『オリンピック 東京大会特集 No. 4(大成功の東京オリンピック)』(電通・共同通信社)▽『ついに月をとらえた アポロの記録』(北海タイムス社)▽『国体グラフ 20年の歩み』(日本体育協会監修、共同通信社)▽『岐阜国体グラフ』(日本体育協会監修、共同通信社)▽『札幌オリンピック 第11回冬季大会』(共同通信社)▽『第20回オリンピック大会 M U N C H E N 72』(共同通信社)
太平印刷社から

▽『ボディーガード』(トニー・ジェラティ著、加藤隆訳、時事通信社)▽『サハラに賭けた青春』(上温湯隆の手記、時事通信社)▽『新版・大谷竹次郎』(田中純一郎著、時事通信社)▽『日本語を書く作法・読む作法』(阿刀田高著、時事通信社)▽『核時代に生きる私たち—広島・長崎から50年』(マヤ・モリオカ・トデスキーニ著、時事通信社)▽『文化加工装置ニッポン—リミイド・イン・ジャパン』とは何か(ジョーゼフ・J・トービン著、武田徹訳、時事通信社)▽『江戸川柳女百景』(興津要著、時事通信社)▽『豪傑・名力士伝説』(石井代蔵著、時事通信社)▽『イスラエルの国と人』(笈川博一著、時事通信社)▽『再検証「大東亜戦争」とは何か』(村上兵衛著、時事通信社)▽『父の後ろ姿』(吉田南舟子著、時事通信社)
江口郁子氏から
▽『アメリカのジャーナリズム』(藤田博司著、岩波新書)▽『ニュースとは何か』(マーチン・メイヤー著、大谷堅志郎・川崎泰資訳、TBSブリタニカ)

〔編集後記〕

▽6月号も原発震災に関し、外部筆者の寄稿を2本いただきました。在日勤務が長い『フィナンシャル・タイムズ』紙のジョナサン・ソール記者は原発震災が浜岡原発へ与える影響に早くから着目し、4月7日付紙面で「『最も危

険』とされる原発で戦いが再燃」と題する長文のルポを書いています。原発の「安全神話」と日本社会の「責任回避の最優先」体質を外国人の目から鋭く突いた寄稿です。また柴田鉄治・元朝日新聞社科学部長による日本の原発科学報道史の検証も、原子力にバラ色の夢を描いた50〜60年代にさかのぼり、メディアが犯した過ちを自戒しておられます。

▽共同通信の岡部央経済部長による講演会の採録は、原発震災が日本経済に及ぼす深刻な影響を多方面から分析しています。フロアからも熱のこもった質疑がありました。

▽本誌は7月号から一部(前後の8ページ)カラー化に踏み切る予定です。また一般の個人読者を増やす努力を強化し、時のトピックに就いて新たなライターの発掘にも努める方針です。誌面内容に関する読者の方の声を編集部にお寄せください。メール宛先は次の通りです。

chosakai@helen.ocn.ne.jp

(保田)

定価一五〇円 一年分一五〇〇円(送料とも)

発行所 公益財団法人 新聞通信調査会

〒一〇〇〇一

東京都港区虎ノ門一—五—一六

(晩翠ビル四階)

☎(〇三) 三五九三—一〇八一(代)

E-mail:chosakai@helen.ocn.ne.jp

印刷所

振替口座〇〇一一〇—四—七三四六七番

株式会社 太平印刷社

©新聞通信調査会2011



●原 寿雄 著 (岩波現代文庫 11920円 税別)

『ジャーナリズムに生きて ジグザグの自分史85年』

ニュースを伝えるという仕事に長年身を置いて、「ああ、この人とはどういうわけか、知り合ってしまったているなあ」と思う人が何人かできてしまう。この世界は広いようで実に狭い。通信社とテレビ報道では世界が違うようにも見えるが、しよせんは先輩たちの足跡の延長線上に僕らの仕事はある。そんな中で数は少ないが、羅針盤のような存在と、周囲からあまねく認められている人物がいるものだ。原寿雄さんは僕にとってはそのような人物の一人だ。原さんとの最初の出会いがどうしても思い出せないが、まるでごく当たり前のように、原さんとは知り合っていたような気がする。

ジャーナリズム人生60年を超す原さんと、ただか35年の僕とでは、経験の幅も深さも比較にもならないが、そういう中でも本書に登場する何人かの人物とは交流が交差している。

その一人に原さんと同じ共同通信の記者だった故・斉藤茂男さんがいる。共同通信の大スクープ、菅生事件(1952年)で原さんと共に「特捜班」6人のメンバーとして取材に明け暮れた仲間の一人だ。斉藤さんには96年のTBSオウム事件のさなか、僕は公私両面でお世話になり助けられた。検証番組をしつかりと作らな

ければならない、と助言してくれた一人でもあった。「赤坂夜塾」でも一緒に過ごした。

この本に出てくる共通の知己の名前を順不同にちよつとだけ書き出してみても、筑紫哲也、加藤周一、藤森研、土江真樹子、田原茂行、新井直之、川田泰代、西山太吉、綿井健陽、往住嘉文、桂敬一、柴田鉄治、鳥越俊太郎ら、まだまだいくらでも出てくる。うち何人かは既に他界された。だが、それらの人々と語り合った記憶、意見が合致した喜び、相対立してしまった悔悟など、筑紫さんが著書『旅の途中』の中で引用しているイギリスの詩人テニソンの句、*I am a part of all that I have met before.* を実感させられるのだ。

そのような共通の知己の中で、本書を読んでいるうちに実はニヤリとさせられた人物が一人いる。戦後史の謎といってもよいほど数奇な運命を生きた人物だ。故・山口健二。本書によれば、原さんとは戦後の一高時代に親友となったそうだ。実は、僕は生前の山口氏に一度だけ会ってインタビューをしたことがある。山口氏は筋金入りのアナキストで、僕はある信頼していた人物から、氏が中国の北京市内の獄中に長年投獄されていたという話を聞いていた。その容

疑が何と林彪事件に連座していたというのだ。同じ時期にその監獄には日本共産党元幹部の伊藤律がいた。山口氏はベトナム戦争での脱走米兵を海外に逃亡させたベ平連系の組織ジャテツクの一員として名前が知られていたが、それ以外に東欧や中国でも活動していたらしく、日本赤軍とも接点があったという。新大久保の喫茶店で待ち合わせて2時間余り話を聞いたが、その山口氏の口から不意に「君は共同通信の原つて知ってるか?」と言われたのだった。数奇な出会いには不思議に記憶に残る。

末尾には「私のジャーナリズム哲学」として21項目の原さんの報道人としてのモットーが掲げられているが、3・11大震災の後であるからなおのこと、ズシリと重みのある言葉が並ぶ。とりわけ僕は⑮の言葉を反すうしたい。いわく「……ジャーナリズムは世論をリードする議題設定の主導権を、ニュース源当局から奪い返す時である。『発表ジャーナリズム』よ、さようなら!」。電力会社と保安院の数値発表を何の疑いもなしにメモリ、一字一句引き写して伝えるのが報道の役割ではない。僕らは「発表」という名の権威にひれ伏し、疑うことをやめた羊になっていないか。「メルトダウンはない」を疑わず、1号機に対する当初評価の「レベル4」に修正を迫らず、従順に「発表」を待つていなかったか。だから……今からでも遅くはない。原さんのように僕らも次世代に向けて自らの経験を語り継がねばならない。

(金平 茂紀) TBS報道局キャスター